公共施設等更新費用試算ソフト
仕様書
（平成 28 年版）

平成 28 年 1 月

公共施設等更新費用試算ソフト及び仕様書　改訂履歴

平成 23 年 3 月

・エクセル版ソフト及び仕様書リリース

平成 24 年 12 月

・ウィンドウズアプリケーション版　公共施設等更新費用試算ソフト（以下ソフトという）Ver.1 リリース

・同上仕様書（以下仕様書という）エクセル版からウィンドウズ版に改訂

平成 26 年 4 月

・ソフト改訂（機能追加）Ver.2.00

・公共施設のエクセル帳票出力

・自治体コード・面積入力、財団法人地域総合整備財団（以下財団という）提出データ作成

・仕様書追記（新機能）

平成 27 年 5 月

・ソフト改訂（機能追加）Ver.2.10

・インフラのエクセル帳票出力

・初回大規模改修除外機能

・仕様書追記（新機能）

平成 28 年 1 月

・仕様書修正及び追記（公共施設入力要領等の修正・補足）

以上

目次

1.　公共施設等更新費用試算ソフトの経緯 1

（1）　エクセル試算ソフト 1

（2）　アプリケーションソフトの開発 1

2.　基本的な考え方 2

（3）　対象とする地方公共団体 2

①　対象とする地方公共団体について 2

②　一部事務組合及び広域連合の取り扱いについて 2

（4）　対象とする公共施設等について 3

①　基本的な考え方 3

②　対象とする公共施設 3

③　廃棄物処理施設、病院等の取り扱いについて 3

④　対象とするインフラ資産について 3

（ア）　対象とするインフラ資産 3

（イ）　除外するインフラ資産 3

3.　更新費用（将来コスト）の推計の考え方について 4

4.　実質的な一般財源による更新費用の負担見込みについて 4

5.　財政 5

（1）　基本的な考え方 5

（2）　記入要綱 5

①　歳入決算額の推移（普通会計決算） 5

②　歳出決算額の推移（普通会計決算） 5

③　投資的経費の内訳 5

④　出典根拠メモ 6

6. 公共施設 6

（1） 基本的な考え方 6

（2） 数量の考え方 6

（3） 耐用年数・更新の考え方 6

① 建替え 6

（ア） 更新年数 6

（イ） 建替え期間 6

（ウ） 積み残し処理を割り当てる年数 6

② 大規模改修 6

（ア） 実施年数 6

（イ） 修繕期間 6

（ウ） 積み残し処理を割り当てる年数 7

（エ） 初期設定値の根拠 7

（4） 更新単価の考え方 7

（5） 記入要領 8

① 公共施設一覧 8

（ア） 必須項目 8

（イ） プルダウンメニュー 8

（ウ） 配置形態と記入ルール 8

② 投資的経費の内訳 11

③ 出典根拠メモ 11

7. 道路 11

（1） 基本的な考え方 11

（ア） 総面積による算定方法 11

（イ） 分類別面積による算定方法 11

（2） 数量の考え方 11

（3） 耐用年数・更新の考え方 11

（4） 更新単価の考え方 12

（5） 記入要綱 12
① 総面積 12
② 分類別 12
③ 投資的経費の内訳 13
④ 道路改良率 13
⑤ 出典根拠メモ 13

8. 橋りょう 13

（1） 基本的な考え方 13
(ア) 総面積による算定方法 13
(イ) 構造別年度別面積による算定方法 13

（2） 数量の考え方 13

（3） 耐用年数・更新の考え方 13
① 更新年数 13
② 積み残し処理を割り当てる年数 13

（4） 更新単価の考え方 14

（5） 記入要領 14
① 総面積（実延長と橋りょう面積） 14
② 構造別年度別面積 14
(ア) 長さ別年度別橋りょう数 14
(イ) 構造別年度別橋りょう面積 14
③ 投資的経費の内訳 14
④ 長寿命化計画把握 14
⑤ 出典根拠メモ 14

9. 上水道 15

（1） 基本的な考え方 15
① 管径別延長による算定方法 15
② 管径別年度別延長による算定方法 15

（2） 数量の考え方 15

（3） 耐用年数・更新の考え方 15
① 更新年数 15
② 積み残し処理を割り当てる年数 15

（4） 更新単価の考え方 16

（5） 記入要領 16
① 管径別延長把握 16
② 管径別年度別延長 16
③ 投資的経費の内訳 16
④ 耐震管 16
⑤ 普及率 16
⑥ 出典根拠メモ 16

10. 下水道 17

（1） 基本的な考え方 17
① 総延長による算定方法 17
② 管種別延長による算定方法 17
③ 管種別年度別延長による算定方法 17
④ 管径別延長による算定方法 17
⑤ 管径別年度別延長による算定方法 17

（2） 数量の考え方 18

（3） 耐用年数・更新の考え方 18
① 更新年数 18
② 積み残し処理を割り当てる年数 18

（4） 更新単価の考え方 18

（5） 記入要綱 19
① 総延長 19
② 管種別延長 19
③ 管種別年度別延長 19
④ 管径区分別延長把握 19
⑤ 管径区分別年度毎延長把握 19
⑥ 投資額把握 19

⑦　下水道普及率 19
⑧　下水道接続率 19

11.　人口動向 20

（1）　記入要綱 20
①　人口及び世帯数の推移 20
②　将来人口動向　５階級別人口の 20 年推移 20

12.　建設・整備年度不明、耐用年数経過の公共施設等の取り扱い 20

（1）　建設・整備年度不明 20

（2）　耐用年数経過 20

13.　比較する投資的経費・投資額の実績について 21

（1）　投資的経費・投資額の抽出 21
①　基本的な考え方 21
②　公共施設 21
③　インフラ資産 21

（2）　比較年数 21

（3）　比較基準 22
①　基本的な考え方 22
②　公共施設 22
③　道路及び橋りょう 22
④　上水道及び下水道 22
⑤　留意事項 22

１４.　入力データ表について 25

（1）　基本的な考え方 25

（2）　歳入・歳出 25
①　財政_歳入決算額の推移　（普通会計決算） 25
②　財政_歳出決算額の推移　（普通会計決算） 25

③　財政_投資的経費の内訳　（普通会計決算）..... 26
④　財政_出典根拠メモ..... 26

（3）公共施設及びインフラ資産..... 26
①　公共施設_公共施設一覧..... 26
②　公共施設_公共施設に係る投資的経費の内訳（普通会計）..... 26
③　公共施設_病院施設に係る投資的経費の内訳（普通会計）..... 26
④　公共施設_出典根拠メモ..... 26

（4）道路..... 27
①　道路_総面積による総量（実延長と道路面積）..... 27
②　道路_分類別面積による総量（実延長と道路面積）..... 27
③　道路 _投資的経費の内訳..... 27
④　道路_出典根拠メモ..... 27

（5）橋りょう..... 28
①　橋りょう_総面積による総量（実延長と橋りょう面積）..... 28
②　橋りょう_構造別年度別橋りょう面積..... 28
③　橋りょう_投資的経費の内訳..... 29
④　橋りょう_長寿命化計画..... 29
⑤　橋りょう_橋りょう改良率..... 29

（6）上水道..... 29
①　上水道_管径別延長..... 29
②　上水道_管径別年度別延長..... 30
③　上水道_投資的経費の内訳..... 31
④　上水道_耐震管（採用年度と整備率）..... 31
⑤　上水道_普及率..... 31
⑥　上水道_出典根拠メモ..... 31

（7）下水道..... 31
①　下水道_総延長..... 31
②　下水道_管種別延長..... 31
③　下水道_管種別年度別延長..... 32
④　下水道_管径別延長..... 33
⑤　下水道_管径別年度別延長..... 33
⑥　下水道_投資的経費の内訳..... 34

⑦　下水道_普及率と接続率 34
⑧　下水道_出典根拠メモ 34

（8）人口、世帯数及び将来人口等 35
①　人口動向_人口及び世帯数の推移 35
②　人口動向_将来人口動向：5階級別人口の20年推移 36
③　人口動向_出典根拠メモ 36

15.　グラフアウトプットについて 39

（1）財政 39
①　財政_歳入決算額の推移　（普通会計決算） 39
②　財政_歳出決算額の推移　（普通会計決算） 39
③　財政_歳出決算額の性質別内訳（普通会計決算） 40
④　財政_投資的経費の推移及び内訳（普通会計決算） 40

（2）公共施設 41
①　公共施設_土地面積の内訳 41
②　公共施設_建物面積の内訳 41
③　公共施設_年度別整備延床面積 42
④　公共施設_耐震化の状況 42
⑤　公共施設_将来の更新費用の推計 43

（3）道路 44
①　道路_総面積による将来の更新費用の推計 44
②　道路_分類別面積による将来の更新費用の推計 44

（4）橋りょう 45
①　橋りょう_年度別整備数 45
②　橋りょう_構造別年度別整備面積 45
③　橋りょう_総面積による将来の更新費用の推計 46
④　橋りょう_構造別面積による将来の更新費用の推計 46

（5）上水道 47
①　上水道_年度別整備延長 47
②　上水道_管径別延長による将来の更新費用の推計 48
③　上水道_管径別年度別延長による将来の更新費用の推計 48

（6） 下水道 49
① 下水道_年度別整備延長 49
② 下水道_総延長による将来の更新費用の推計 50
③ 下水道_管種別延長による将来の更新費用の推計 50
④ 下水道_管種別年度別延長による将来の更新費用の推計 51
⑤ 下水道_管径別延長による将来の更新費用の推計 51
⑥ 下水道_管径別年度別延長による将来の更新費用の推計 52

（7） 全体更新費用 53
① 全体更新費用_将来の更新費用の推計（インフラ資産） 53
② 全体更新費用_将来の更新費用の推計（公共施設及びインフラ資産） 53

（8） 人口動向 54
① 人口動向_人口及び世帯数の推移 54
② 人口動向_将来人口動向 54

16. 動作環境 55

（1） ハードウェア・OS 55
① 対応 OS 55
② CPU 55
③ メモリ 55
④ ディスプレイ 55
⑤ その他 55

（2） インストール方法 55

（3） インストール先フォルダ 55

（4） 本ソフトに登録可能なデータ量 55

17. ＜参考資料1＞ インフラの耐用年数及び更新単価の設定の考え方 59

（1） 舗装 59

（2） 橋りょう 60

（3） 上水道 63

（4） 下水道 64

（5） 上水道 67

18. ＜参考資料2＞ 用語解説 68

１．公共施設等更新費用試算ソフトの経緯

（1）エクセル試算ソフト

平成 23 年 3 月に総務省監修の下、日本財団の助成を受けて財団法人自治総合センターが行った「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査研究」が行われた。

平成２２年度
地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会委員

	＜委員＞	【５０音順】
	○　朝　月　雅　則	（静岡県浜松市財務部資産経営課長）
	○　飯　島　義　雄	（総務省自治財政局財務調査課長）
	○　井　上　正　己	（埼玉県宮代町総務政策課改革推進室長グループ主幹）
座長	○　今　井　勝　人	（武蔵大学経済学部教授）
	○　大　塚　成　男	（千葉大学法経学部教授）
	○　兼　村　高　文	（明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授）
	○　根　本　祐　二	（東洋大学大学院経済学研究科教授）
	○　吉　川　清　志	（千葉県習志野市企画政策部経営改革推進室長）
	＜調査分析協力＞	
	○　望　月　伸　一	（（株）ファインコラボレート研究所所長）

地方公共団体の多くの公共施設が建築してから 30 年以上が経過し、公共施設の維持更新経費の増加が見込まれる中、状況把握が十分でないため、将来の更新費用を把握し公共施設等の更新のあり方を検討していくため、更新費用を簡便に推計する手法を研究した。

公共施設及びインフラ資産の更新費用の推計のため、エクセル版マクロ付ファイル（以下エクセル試算ソフト）を作成した。全国公共団体の使用に供するためフリーソフトとして頒布した。

（2）アプリケーションソフトの開発

平成２２年度の地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会に基づき、平成 24 年度に、財団法人地域総合整備財団が、エクセル版マクロ付ファイルを新たにアプリケーションソフトに更新した。

マイクロソフト社のエクセルに基づいた試算ソフトでは、表計算ソフトとしての成り立ちからデータベース化が難しい面があり、新たにウィンドウズにて作動するデータベース型独立アプリケーション（以下本ソフト）を開発した。

2. 基本的な考え方

「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査研究」で作成したエクセル試算ソフトに基本的な考え方は従っている。以下、「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」を基本に、本ソフトにて改良を加えた点を補足し記述を改めている。

将来の公共施設等の更新費用を推計するに当たり、物価の変動、落札率、国庫補助制度及び地方財政制度の変更等の様々な変動要因があるなかで、試算方法が複雑化するのを避けて、地方公共団体の規模にかかわらず簡便に推計でき、かつ、その試算方法が理解可能なもので、将来の財政運営の参考にできるものとすることを重視したものとする。

用いるデータについては、公共施設の延べ床面積、道路の面積など、各地方公共団体において保有するデータで容易に入手可能であり、かつ、各地方公共団体間の比較ができるよう、国の調査等全国的に統一されたもの地方財政状況調査(決算統計)等の決算書類、公有財産台帳、財産に関する調書、道路施設現況調査(国土交通省)、水道統計調査（厚生労働省）、下水道事業に関する調書（国土交通省)）を用いる。

(3) 対象とする地方公共団体

① 対象とする地方公共団体について

本ソフトを活用することを想定している地方公共団体は市町村とし、上水道及び下水道といった主に市町村が担うものや公共施設、道路及び橋りょうについて試算することとする。

都道府県については、本ソフトを基本に適宜必要に応じて試算することを想定している。

② 一部事務組合及び広域連合の取り扱いについて

一部事務組合及び広域連合（以下「一部事務組合等」という。）については、これらが所有する公共施設等（ごみ処理施設、し尿処理施設、火葬場、病院、消防施設等）の更新費用について、試算を行う当該地方公共団体の負担金の割合（※）で施設全体の更新費用を按分した額を各市町村分として算定する更新費用に算入することにより試算する。

(※)　地方公共団体の財政の健全化に関する法律による将来負担見込額の算定と同様の考え方により、一部事務組合等に対する負担等見込額の考え方が明らかな場合はその考え方により、明らかでない場合は過去３箇年度の負担割合の平均値によることとする。

（4）対象とする公共施設等について

①　基本的な考え方

対象は、学校、病院等の公共施設並びに道路、橋りょう、上水道及び下水道のインフラ資産とする。これらの投資額は、平成１９年度行政投資実績によれば、市街地開発事業など本調査の対象外のものも含まれているが、市町村の行政投資額総額（約１０兆円）の約９割（約９兆円）を占めており、市町村の投資について概ね把握することができると考えられる。

②　対象とする公共施設

対象とする公共施設は、学校教育施設、文化施設、庁舎、病院等の普通会計及び病院事業会計に係る建築物とする。

なお、建替えを想定していない文化財は対象外とする。

ＰＦＩ方式により整備した公共施設については、平成２１年度において市町村の取組事例は１３８例（平成２１年度ＰＦＩに関する年次報告（内閣府））と少ないものの、事業費が大きなものが多いため対象とする。

③　廃棄物処理施設、病院等の取り扱いについて

廃棄物処理施設、上水処理施設及び下水処理施設については、建築物とプラント部分を分離して試算すると複雑になるものの、プラント部分の投資額が多額であり、これを除外すると適切な試算ができないため、建築物の建設時と同時に整備したプラント部分のみを含めて建築物と一体として試算することとする。なお、建築物部分とプラント部分については、耐用年数の違いはあるものの、算定の複雑化を避けるため、建築物の耐用年数（初期設定値６０年）に統一して試算する。

また、病院については、建築物のみを対象とすることとする。なお、医療機器類については、整備に要する経費は多額ではあるが、耐用年数も多様であり、分類した上で算定すると複雑になるため対象としない。

④　対象とするインフラ資産について

（ア）対象とするインフラ資産

対象とするインフラ資産は、道路、橋りょう、上水道及び下水道とし、上水道及び下水道については、管に加えて上水処理施設、下水処理施設等の建築物を含める。

なお、指定都市において道路の更新費用を試算する際は、指定都市が管理する一般国道も対象とする。

（イ）除外するインフラ資産

本報告書は市町村を対象としているため、その他のインフラ資産については、以下の理由から対象外とする。

(i)　河川は、市町村における行政投資額の全体の約１％程度であり、主な整備主体は国及び都道府県であること、また、適切に維持管理すれば永久に使えるとされ、耐用年数が無限大（平成１７年度国土交通白書）とされているため、更新の概念がないものとして対象外とする。

(ii)　その他の港湾、農林道等は、主に市町村が整備主体ではなく、また、市町村におけ

る行政投資額の全体に占めるシェアが約１割と低く、対象とした場合作業が複雑になるため、対象としない。

また、借り上げ等の利用形態により、地方公共団体が更新費用を負担しない施設は対象外とする。

３．更新費用（将来コスト）の推計の考え方について

今後の公共施設等の更新に要する費用を試算し、地方公共団体の財政の将来推計を考える上で参考となるものとする。この将来推計については、試算結果については、基礎データの把握状況等によって差が生じることが予想されるため、各地方公共団体は結果の数字についてよく分析するとともに、適宜注記を付して説明することなどに留意する必要がある。

公共施設等の今後の在り方については、各地方公共団体において別途検討する必要があるが、現在保有する公共施設、上水道管等を同じ面積、延長等で更新すると仮定して試算することとする。なお、物価変動率、落札率等は予想が困難であるので考慮しない。

また、更新費用の推計額は、事業費ベースで試算する。事業費ベースで試算するのは、４．で記載するとおり一般財源ベースでの試算が困難であることと、公共施設等の更新費用の試算額とこれまでの決算額を比較するためである。

４．実質的な一般財源による更新費用の負担見込みについて

実質的な一般財源による更新費用の負担見込額を参考情報として試算することは、以下の理由から行わないこととした。

（１）　国庫補助事業については、これまで整備してきた道路等について補助事業と単独事業に分類したうえで、国庫補助事業から国庫支出金分を除外して試算すると作業が複雑になること。

（２）　公営企業については、「地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）」における一般会計からの繰出基準を用いて一般財源による負担見込額を算定することも検討したが、将来推計額を年度ごとに算定したり、建築物等の投資のみの額を抜き出して試算すると作業が複雑になること。

（３）　公営企業の経費は地方財政法第６条より原則として料金収入が充当される独立採算制が前提とされ、料金収入を経費に充てている。この料金収入が全体の収入に占める割合は上水道については約９割、下水道については約５割、病院については約８割であり、更新費用を試算する際に、この料金収入を除外しようとすると作業が複雑になること。

（４）　公営住宅等における使用料収入については、これらの更新費用を試算する際に、使用料収入を除外しようとすると作業が複雑になること。

上記については、試算結果を公表する場合において、事業費ベースで試算した更新費用の財源として、税、交付税等の一般財源に加えて、国庫支出金、料金収入等が見込まれることを住民向けの公表資料等の中で適宜説明する必要があること。

５．財政

（1）基本的な考え方

財政状況の推移と投資的経費の置かれている状況を把握するため、普通会計決算の歳入決算額の推移、歳出決算額の推移、投資的経費の内訳の各データから、グラフとして歳入決算額の推移、歳出決算額の推移、歳出決算額の性質別内訳、投資的経費の推移及び内訳を表示します。

（2）記入要綱

金額は千円単位でご記入下さい。

①　歳入決算額の推移（普通会計決算）

- 地方財政状況調査表「０５表　収入の状況」に基づいてご記入下さい。
- 「一般財源」及び「特定財源」を各年度にご記入下さい。
- 「一般財源」の内訳として、「市町村民税」及び「地方交付税」の額をご記入下さい。なお、「その他一般財源」は一般財源から市町村民税及び「地方交付税」を減じた額が表示されます。
- 「特定財源」の内訳として、「市町村債」、「国庫支出金」及び「都道府県支出金」の額をご記入下さい。
- 「その他特定財源」は、「特定財源」より「市町村債」、「国庫支出金」及び「都道府県支出金」を減じた額が表示されます。
- 「歳入合計」は「一般財源」及び「特定財源」の合計額が表示されます。

②　歳出決算額の推移（普通会計決算）

- 「人件費」、「物件費」、「維持補修費」、「扶助費」、「補助費等」、「投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費をいう。）」、「公債費」、「積立金」、「投資及び出資金」「貸付金」及び「繰出金」をご記入下さい。
- 「消費的経費」には、「人件費」、「物件費」、「維持補修費」、「扶助費」及び「補助費等」の合計が表示されます。
- 「義務的経費」には、「人件費」、「扶助費」及び「公債費」の合計が表示されます。

③　投資的経費の内訳

- 「投資的経費」については、歳出の内訳で記入したものが表示されます。
- 過去５年度分については、投資的経費の内訳を「公共施設に係る投資的経費」、「道路及び橋りょうに係る投資的経費」、「公共施設、道路及び橋りょうに係る用地取得費」に分けて、ご記入下さい。
- 「公共施設、道路及び橋りょうに係る用地取得費」は公共施設、道路及び橋りょうに係るものとします。
- 「その他」には道路及び橋りょう以外の公園、公営住宅、河川等のインフラに係る投資的経費、人件費（事業費支弁人件費含む。）、備品購入費及び補助費に係るものが含まれますが、「投資的経費」から「公共施設に係る投資的経費」、「道路及び橋りょうに係る投資的経費」及び「公共施設、道路及び橋りょうに係る用地取得費」を減じた額が表示されます。

・ なお、５箇年度分にわたって分類することが困難な場合は、少なくとも直近１箇年度分について分類して下さい。

④ 出典根拠メモ

必要に応じてデータの出典根拠の記録欄にお使い下さい。

６．公共施設

（1）基本的な考え方

公共施設等の大分類ごとに、建替え、大規模改修について、更新年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定し、延べ床面積等の数量に更新単価を乗じることにより、更新費用を試算する。

大規模改修、建替えの種類ごとに、調査年度から４０年度分（固定値）の更新費用を試算する。

（2）数量の考え方

公共施設については、公有財産台帳等より過去の年度ごとの延べ床面積を用いる。1950 年以前の施設については、合計した延べ床面積を用いる。

公共施設については、公有財産台帳等より過去の年度ごとの延べ床面積を用いる。1950 年以前の施設については、合計した延べ床面積を用いる。

（3）耐用年数･更新の考え方

公共施設等の建築物については、以下の項目を推計条件として設定できるものとした。

① 建替え

（ア）更新年数

任意の年数を設定して試算する。初期設定値はエクセル試算ソフトと同様に 60 年である。

（イ）建替え期間

建替えは、設計、施工と複数年度に渡り費用がかかることを考慮し、単年度に負担が集中しないように建替え期間を設定できる。初期設定値はエクセル試算ソフトと同様に３年である。

（ウ）積み残し処理を割り当てる年数

試算時点で更新年数を既に経過し、建替えられなくてはならないはず施設が、建替えられずに残されている場合に、積み残しを処理する年数を設定できる。これは、試算時単年度では、費用が集中することになるため負担を分散軽減できるようにするためである。

エクセル試算ソフトでは、算出条件により積み残しは発生しなかったが、本ソフトでは更新年数を可変にしたため、初期設定値を大規模改修と同様に 10 年としている。

② 大規模改修

（ア） 実施年数

任意の年数を設定して試算する。初期設定値はエクセル試算ソフトと同様に 30 年である。

（イ） 修繕期間

大規模修繕では、設計、施工と複数年度に渡り費用がかかることを考慮し、単年度に負担が集中しないように修繕期間を設定できる。初期設定値はエクセル試算ソフトと同様に２年

である。

（ウ） 積み残し処理を割り当てる年数

試算時点で改修実施年数を既に経過し、大規模改修されなくてはならないはず施設が、大規模改修されずに残されている場合に、積み残しを処理する年数を設定できる。これは、試算時単年度では、費用が集中することになるため負担を分散軽減できるようにするためである。

初期設定値は、エクセル試算ソフトと同様に 10 年としている。

（エ） 初期設定値の根拠

建替え及び改修のシナリオとして 50 年、60 年、80 年で建替えの３パターンで更新費用を試算したところ、±10%の範囲で差は大きくないため、標準的な耐用年数（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」）とされる 60 年を採用することとする。

建築物の耐用年数は 60 年と仮定するが、建物附属設備（電気設備、昇降機設備等）及び配管の耐用年数が概ね 15 年であることから２回目の改修である建設後 30 年で建築物の大規模改修を行い、その後 30 年で建て替えると仮定する。

なお大規模修繕の積み残し処理を割り当てる年数については、試算の時点で、建設時からの経過年数が 31 年以上 50 年未満のものについては今後 10 年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、建設時より 50 年以上経ているものについては建替えの時期が近いので、大規模改修は行わずに 60 年を経た年度に建て替えると仮定する。

（4）更新単価の考え方

大分類別に指定の建設単価にて試算する。各団体による基準値、試算値を記入する。初期設定値は、エクセル試算ソフトの値を採用している。

＜初期設定値の根拠＞

公共施設等の建築物の種類ごとの更新（建替え）と大規模改修の単価については、公共施設等の建築物の種類により建物構造等が異なることから、できる限り現実に即したものとするために、既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に用途別に４段階の単価を設定する。この単価は、落札価格ではなく、予定価格又は設計価格を想定して設定している。

なお、大規模改修の単価は、建替えの約６割で想定するのが一般的とされているため、この想定の単価を設定する。

（参考）更新（建替え）及び大規模改修の単価

更新（建替え）	
市民文化系、社会教育系、行政系等施設	40 万円／㎡
スポーツ・レクリエーション系等施設	36 万円／㎡
学校教育系、子育て支援施設等	33 万円／㎡
公営住宅	28 万円／㎡

大規模改修	
市民文化系、社会教育系、行政系等施設	25 万円／㎡
スポーツ・レクリエーション系等施設	20 万円／㎡
学校教育系、子育て支援施設等	17 万円／㎡
公営住宅	17 万円／㎡

公共施設等の建築物の更新単価については、建築コストの地域差が考えられるが、国土交通省の新営予算単価による地域別工事費指数では、東京を 100 とした地域別の差は概ね±10 の範囲であるため、更新単価において地域差は考慮しないこととする。

(5) 記入要領

① 公共施設一覧

(ア) 必須項目

- 普通財産等で建物がない敷地については、記入は不要です。
- 施設名、会計名、大分類、中分類、配置形態は必須項目となり、記入がない、もしくはデータ取り込み時に該当データがないとエラーメッセージが表示されます。
- グラフ対象外列の欄に半角１文字で「1」を入力するとその行は試算から除外されます。分類別試算等でご利用下さい。また同様に「2」を入力すると初回大規模改修費のみ除外されます。大規模改修済みの考慮等でご利用ください。

(イ) プルダウンメニュー

- 「所管課」は、「データの取り扱い・設定」→「基本設定・推計条件設定」→「基本」タブで表示される所管課データが、プルダウンメニューとして反映されますので、該当する所管課を選んで下さい。
- 「会計名」は、普通会計、上水道会計、下水道会計、病院会計よりお選び下さい。
- 「大分類」、「中分類」用途分類例を参照して選択下さい。選んだ会計名、大分類により選択肢が参照されます。
- 「棟名」は、中分類が学校の場合に、校舎、体育館、プール棟、倉庫、その他から選んで下さい。中分類が学校以外の場合は、記入できません。
- 「耐震診断」及び「耐震補強」は、実施済み、未実施、不要、不明から選んで下さい。

(ウ) 配置形態と記入ルール

- 「配置形態」は、「単独」、「複合」、「併設」の３種類から選択して下さい。
- 「単独」は、その行に敷地面積、建物総延床面積、施設（棟）延床面積を記入して下さい。建物総延床面積と施設（棟）延床面積に同じ数値を記入して下さい。
- 「複合」は、一つの建物で、分類が異なる施設を持つ場合に選択下さい。分類毎に１行を使い、その分類毎の行とは別に、敷地面積を記入する行を１行設けて下さい。（以下、代表行という）代表行には施設（棟）延床面積を記入しないで下さい。

註：「複合」の各行は「建物名」は同一、「施設名」は異なる名称として下さい。（空欄不可）

- 「併設」は、施設名が一つで複数棟よりなる施設です。棟毎に１行を使って記入下さい。棟毎の行とは別に、敷地面積を記入する行を１行設けて下さい。（以下代表行）

註：「併設」の各行は「施設名」は同一、「建物名」は異なる名称として下さい。（空欄不可）

・　「併設」施設の代表行に、建物総延床面積を記入して下さい。建物総延床面積が施設（棟）延床面積の合計に一致しない場合、エラーが表示されます。

・　「併設」施設の代表行に、建築面積、施設（棟）延床面積を記入しないで下さい。

・　「併設」においては、代表建築年度が施設名が同じグループのなかで建築年度が最も古い年度に自動設定されます。中分類が学校の場合の代表建築年度は、棟名が校舎の内で最も古い年度が代表建築年度に自動設定されます。

公共施設一覧　記入例

ｸﾞﾗﾌ対象外	通し番号	建物名	所在地	施設名	所管課	会計名	大分類	中分類	配置形態
	001	Ａ市役所	Ａ市B町1156番地9号	Ａ市役所		普通会計	行政系施設	庁舎等	単独
	002	××駅前連絡所	Ａ市C町1丁目1番1号	××駅前連絡所		普通会計	行政系施設	庁舎等	単独
複合施設	003	○○市民センター	Ａ市D町2丁目2番地2号	○○市民センター	総務課	普通会計	行政系施設	庁舎等	複合
		○○市民センター		東部連絡所	総務課		行政系施設	庁舎等	複合
		○○市民センター		○○図書館	生涯学習課		社会教育系施設	図書館	複合
		○○市民センター		○○公民館	生涯学習課	普通会計	市民文化系施設	集会施設	複合
併設施設	010	第一小学校	Ａ市E町3丁目3番3号	第一小学校	教育委員会施設課	普通会計	学校教育系施設	学校	併設
		第一小学校校舎棟1		第一小学校	教育委員会施設課		学校教育系施設	学校	併設
		第一小学校校舎棟2		第一小学校	教育委員会施設課		学校教育系施設	学校	併設
		第一小学校体育館棟		第一小学校	教育委員会施設課	普通会計	学校教育系施設	学校	併設

同一名称　異なる名称　異なる名称　同一名称

ｸﾞﾗﾌ対象外	通し番号	建物名	棟名	代表建築年度（年度）	建築年月日（又は年度）	建築年度（年度）	敷地面積（㎡）	建築面積（㎡）	建物総延床面積（㎡）	施設（棟）延床面積（㎡）	構造
	001	Ａ市役所		2010	2010		11,000.41	6,807.01	25,814.20	25,814.20	SRC造
	002	××駅前連絡所		1976	1976						RC造
	003	○○市民センター		1999			8,421.00	4,321.00	5,350.00		RC造
		○○市民センター			1999					2,450.00	
		○○市民センター			1999					2,100.00	
		○○市民センター			1999					800.00	
	010	第一小学校		1972			8,000.00		4,172.00		
		第一小学校校舎棟1	校舎		1972			499.00		1,487.00	RC造
		第一小学校校舎棟2	校舎		1975			271.00		813.00	RC造
		第一小学校体育館棟	体育館		1972			1,230.00		1,872.00	RC造

ｸﾞﾗﾌ対象外	通し番号	建物名	地上	地下	大規模改修年月日（又は年度）	大規模改修(年度)	耐震診断	耐震補強	土地所有	建物/施設所有	一組等に対する負担割合	一組等施設(棟)の延床面積	上、下水処理施設等のプラント部分（千円）
	001	Ａ市役所	4	1		不要		不要	市	市			
	002	××駅前連絡所	4	2		実施済み		未実施	JR	市			
	003	○○市民センター	3	0		不要		不要	市	市			
		○○市民センター											
		○○市民センター											
		○○市民センター											
	010	第一小学校											
		第一小学校校舎棟1	3	0		実施済み		未実施	市	市			
		第一小学校校舎棟2	3	0		実施済み		未実施	市	市			
		第一小学校体育館棟	2	0		未実施		未実施	市	市			

註：項目名上部に「*」印のない項目は更新費用および各種グラフに影響しません。

分類表

会計名	大分類	中分類	施設名称例
普通会計	市民文化系施設	集会施設	・市民ホール
			・コミュニティセンター
			・公民館
			・市民の家
			・青年の家
		文化施設	・市民会館
			・市民文化センター
	社会教育系施設	図書館	・中央図書館
			・地域図書館・図書館分室
		博物館等	・博物館、郷土資料館
			・美術館
			・プラネタリウム
			・社会教育センター
	ｽﾎﾟｰﾂ・ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ系施設	ｽﾎﾟｰﾂ施設	・市民体育館
			・市民プール
			・武道館
			・サッカー場
			・テニスコート
			・野球場
		ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ施設・観光施設	・キャンプ場
			・少年自然の家
			・観光センター
		保養施設	・保養施設
	産業系施設	産業系施設	・労働会館・勤労会館
			・産業文化センター
			・産業振興センター
	学校教育系施設	学校	・小学校
			・中学校
			・特別支援学校
			・高等学校
		その他教育施設	・総合教育センター
			・給食センター
	子育て支援施設	幼保・こども園	・幼稚園
			・保育所
			・こども園
		幼児・児童施設	・児童館・児童センター、こどもの家
			・地域子どもの家
			・子育て支援センター
			・放課後児童クラブ、児童会
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	・老人福祉センター
			・デイサービスセンター
			・生きがい活動センター
			・地域包括支援センター
			・老人憩いの家
		障害福祉施設	・障害者総合支援センター
			・デイサービスセンター
		児童福祉施設	・児童養護施設
			・母子生活支援施設
		保健施設	・保健会館
			・保健所
		その他社会保険施設	・福祉会館
	医療施設	医療施設	・診療所
	行政系施設	庁舎等	・市庁舎
			・支所
			・市政ｾﾝﾀｰ・市民の窓口
		消防施設	・消防署
			・分署・分遣所・出張所
		その他行政系施設	・環境センター
			・清掃事務所
			・備蓄倉庫
			・防災センター
	公営住宅	公営住宅	・公営住宅
	公園	公園	・管理棟
			・倉庫、便所
	供給処理施設	供給処理施設	・ごみ処理場・ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ
			・浄化センター
			・地域冷暖房施設
	その他	その他	・駐車場、駐輪場
			・斎場、墓苑
			・公衆便所
			・卸売市場、共同販売所
			・職員住宅、寮
上水道会計	上水道施設	上水道施設	・浄水処理場
			・配水場
下水道会計	下水道施設	下水道施設	・下水処理施設
病院会計	医療施設	医療施設	・市民病院

・　一部事務組合及び広域連合が所有している施設については、一組等に対する負担割合により按分算出した延床面積を、当該施設の「施設（棟）延床面積」にご記入下さい。
・　上水道会計の上水道施設、下水道会計の下水道施設のプラント部分については、「上、下水処理施設等のプラント部分」欄に投資額を千円単位でご記入下さい。（プラント費用は公共施設には算入されません。記入した施設の更新費用とともに各インフラに算入されます。）
・　文化財は対象外とします。

②　投資的経費の内訳

・　「公共施設に係る投資的経費の内訳（普通会計）」及び「病院施設に係る投資的経費の内訳（普通会計）」は「既存更新分」、「新規整備分」及び「用地取得分」に分けてご記入下さい。
・　用語の定義は以下のとおりです。なお、以下同様に定義します。

（ｉ）既存更新分・・・　公共施設の改修、道路の舗装の打換え、下水管の更新等
既存の公共施設等を更新等するための経費

（ⅱ）新規整備分・・・　新たな公共施設の建設、道路及び下水管の新規区間の整備等新規の公共施設等を整備するための経費

（ⅲ）用地取得分・・・　公共施設の建設等のための用地を取得するための経費等

・　なお、５箇年度分にわたって分類することが困難な場合は、少なくとも直近１箇年度分について分類して下さい。なお、以下同様の取り扱いとします。

③　出典根拠メモ

必要に応じてデータの出典根拠の記録欄にお使い下さい。

7．道路

（1）基本的な考え方

道路は、整備面積を更新年数で割った面積を１年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を試算する。

データの入力精度により２種類の算定方法がある。後者の方が精度が高い。

調査年度から４０年度分（固定値）の更新費用を試算する。

（ア）総面積による算定方法

一般道路、自転車歩行車道の総面積に対し更新費用を試算する。

（イ）分類別面積による算定方法

以下の分類別面積に対し、それぞれの面積を更新年数で割った面積を１年間の舗装部分の更新量と仮定し、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。

（2）数量の考え方

道路については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため、年度別に把握することは困難である。そのため、道路施設現況調査（国土交通省）により把握した現在の道路の総面積を、舗装部分の更新（打換え）の耐用年数で割ったものを、１年間の舗装部分の更新量と仮定する。

（3）耐用年数・更新の考え方

総面積に対する更新年数、分類別面積に対する更新年数を設定し試算する。初期設定値はエクセル試算ソフトと同様に15年である。

＜初期設定値の根拠＞

道路の耐用年数については、平成 17 年度国土交通白書によると、道路改良部分は 60 年、舗装部分は 10 年となっているが、更新費用の試算においては、舗装の打換えについて算定することがより現実的と考えられることから、舗装の耐用年数の 10 年と舗装の一般的な供用寿命の 12～20 年のそれぞれの年数を踏まえ 15 年とし、したがって、全整備面積をこの 15 年で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定する。

（4）更新単価の考え方

総面積に対する更新単価、分類別面積に対するそれぞれの更新単価を設定し試算する。各団体による基準値、試算値を記入する。初期設定値は、エクセル試算ソフトの値を採用している。

＜初期設定値の根拠＞

道路の更新単価については、「道路統計年報 2009」（全国道路利用者会議）で示されている平成 19 年度の舗装補修事業費（決算額）を舗装補修事業量で割って算定されたものから設定する。

自転車歩行者道は、一般的に通常の車道の舗装版厚の半分程度であることを踏まえ、道路単価に道路打換え工の㎡単価（土木工事費積算基準単価）の比率を乗じたものを単価として設定する。

総面積及び分類別面積について、同じ単価を初期設定値としています。

更新単価

一般道路	4,700 円／㎡
自転車歩行者道	2,700 円／㎡

（5）記入要綱

①　総面積

・　一般道路について、「道路施設現況調査」（国土交通省）による道路現況（総括）の(12)実延長及び(14)道路部の道路面積をご記入下さい。

・　自転車歩行者道路は、同じく道路現況（独立専用自歩道）の(10)実延長及び(14)道路面積の有効幅員をご記入下さい。

②　分類別

・　道路分類別に、「道路施設現況調査」（国土交通省）による実延長及び道路部の道路面積に相当する面積をご記入下さい。

・　自転車歩行者道路は、同じく実延長及び道路面積の有効幅員をご記入下さい。

（1）　国道　　実延長、道路面積　道路部

（2）　主要地方道　　実延長、道路面積　道路部

（3）　一般県道　　実延長、道路面積　道路部

（4）　１級（幹線）市道　　実延長、道路面積　道路部

（5）　２級（幹線）市道　　実延長、道路面積　道路部

（6）　その他の市道　　実延長、道路面積　道路部

（7）　自転車歩行車道　　実延長、道路面積　有効幅員

③　投資的経費の内訳

・道路に係る投資的経費を「既存更新分」、「新規整備分」及び「用地取得分」に分けてご記入下さい。

④　道路改良率

・道路施設現況調査の区分に基づき算出してご記入下さい。

⑤　出典根拠メモ

必要に応じてデータの出典根拠の記録欄にお使い下さい。

8．橋りょう

（1）基本的な考え方

橋りょうについては、面積に更新単価を乗じることにより、更新費用を試算する。

データの入力精度により 2 種類の算定方法がある。後者の方が精度が高い。

調査年度から４０年度分（固定値）の更新費用を試算する。

（ア） 総面積による算定方法

総面積を更新年数で割った面積を 1 年間の更新量と仮定し、更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。

（イ） 構造別年度別面積による算定方法

更新年数経過後に現在と同じ延べ面積等で更新すると仮定し、以下の構造別年度別面積に対し、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。

（１）　PC 橋

（２）　RC 橋

（３）　鋼橋

（４）　石橋

（５）　その他

（2）数量の考え方

橋りょうについては、道路と同様に道路施設現況調査（国土交通省）等により現在の橋りょうの総面積を把握し、可能であれば、過去の構造別の橋りょうの年度ごとの面積により算定する。

（3）耐用年数･更新の考え方

橋りょうについては、以下の項目を推計条件として設定できるものとした。

①　更新年数

更新年数を設定し試算する。初期設定値はエクセル試算ソフトと同様に 60 年としている。

②　積み残し処理を割り当てる年数

試算時点で更新年数を既に経過し、更新しなくてはならないはず橋りょうが、更新されずに残されている場合に、積み残しを処理する年数を設定できる。他と同様に負担を分散軽減できるようにするためである。

初期設定値は、エクセル試算ソフトと同様に 5 年としている。

＜初期設定値の根拠＞

橋りょうについては、整備した年度から法定耐用年数の 60 年を経た年度に更新すると仮定する。

現在、構造が鋼橋であるものは鋼橋で更新するが、それ以外の構造の場合は PC（プレストレスト・コンクリート）橋として更新していくことが一般的なため、これを前提とする。

（4）更新単価の考え方

総面積に対する更新単価、構造別面積に対するそれぞれの更新単価を設定し試算する。各団体による基準値、試算値を記入する。初期設定値は、エクセル試算ソフトの値を採用している。

＜初期設定値の根拠＞

橋りょうの更新単価については、橋長が 15m未満のものと 15m 以上のものに分けて、道路橋の工事実績（道路橋年報）より、総量のみの把握の場合はすべて 448 千円／㎡とし、年度別・構造別で把握ができる場合は、更新年数の考え方で記述した区分に従いによりＰＣ（プレストレスト・コンクリート）橋は 425 千円／㎡、鋼橋は 500 千円／㎡とする。

（5）記入要領

①　総面積（実延長と橋りょう面積）

実延長（m）合計及び橋りょう面積（㎡）合計をご記入下さい。

②　構造別年度別面積

（ア）長さ別年度別橋りょう数

１９５０年以降、整備年度毎の長さ区分１５m未満及び１５m以上に分けて、橋りょう数をご記入下さい。長さが未分類の場合は合計欄にご記入下さい。なお、道路施設現況調査と同様にメートル以下を四捨五入して区分して下さい。

整備年度が分からない橋りょうについては、年度不明欄にご記入下さい。

（イ）構造別年度別橋りょう面積

１９５０年以降、整備年度毎の、橋りょうの構造別に、面積（㎡、長さ×幅員）をご記入下さい。構造区分が未分類の場合は合計欄にご記入下さい。

整備年度が分からない橋りょうについては、年度不明欄にご記入下さい。

③　投資的経費の内訳

橋りょうに係る投資的経費を「既存更新分」、「新規整備分」及び「用地取得分」に分けてご記入下さい。

④　長寿命化計画把握

- 橋りょう長寿命化計画について、「未対応」、「策定中」及び「策定済」の中から該当するものをお選び下さい。
- 「策定済」の場合には策定年度、「策定中」の場合には予定年度をご記入下さい。

⑤　出典根拠メモ

必要に応じてデータの出典根拠の記録欄にお使い下さい。

９．上水道

（1）基本的な考え方

上水道については、延長長さに更新単価を乗じることにより、更新費用を試算する。

公共施設一覧に記入された上水道会計施設（建物）について、公共施設の試算方法にならい加算する。同じく公共施設一覧のプラント部分の費用を、大規模改修、更新について、更新年数年経過後に更新割合で更新されると仮定し、費用を加算する。

データの入力精度により２種類の算定方法がある。後者の方が精度が高い。

調査年度から４０年度分（固定値）の更新費用を試算する。

①　管径別延長による算定方法

管径別の延長長さに、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。

②　管径別年度別延長による算定方法

更新年数経過後に現在と同じ延べ面積等で更新すると仮定し、管径別年度別延長長さに、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。

（2）数量の考え方

上水道管については、水道統計調査（厚生労働省）により、現在の総延長及び管径別の延長が把握できるため、これにより算定し、可能であれば、さらに過去の管径別の年度ごとの延長により算定する。

（3）耐用年数・更新の考え方

上水道については、以下の項目を推計条件として設定できるものとした。

下水道施設建物及びプラント部分の改修・更新については、公共施設で設定した更新年数に準じる。

①　更新年数

更新年数を設定し試算する。初期設定値はエクセル試算ソフトと同様に 40 年としている。

②　積み残し処理を割り当てる年数

試算時点で更新年数を既に経過し、更新しなくてはならないはずの管が、更新されずに残されている場合に、積み残しを処理する年数を設定できる。他と同様に負担を分散軽減できるようにするためである。

初期設定値は、エクセル試算ソフトと同様に 5 年としている。

＜初期設定値の根拠＞

上水道管については、整備した年度から法定耐用年数の４０年を経た年度に更新すると仮定する。

上水処理施設の建物部分及びプラント部分については公共施設の更新年数と同じ年数にて更新すると仮定する。

（4）更新単価の考え方

管径別に対するそれぞれの更新単価を設定し試算する。各団体による基準値、試算値を記入する。初期設定値は、エクセル試算ソフトの値を採用している。

＜初期設定値の根拠＞

上水道の更新単価については、各地方公共団体は毎年度「水道統計調査」（厚生労働省）を報告しており管径別延長のデータがあり、管径別まで把握できるため、総量のみの単価は設定していない。

更新単価は、導水管及び送水管と配水管に分類してそれぞれ管径別に単価を算出する。

（更新単価の主な例）※一覧表は参考資料１参照

導水管及び送水管	～３００mm未満	１００千円／m
	３００～５００mm未満	１１４千円／m
配水管	～１５０mm以下	９７千円／m
	～２００mm以下	１００千円／m

（5）記入要領

①　管径別延長把握

「水道統計調査」（厚生労働省）の分類に従い、導水管、送水管及び排水管の口径別延長をご記入下さい。

②　管径別年度別延長

分類別に延長（m）を年度別にご記入下さい。年度が不明の部分がある場合には年度不明欄にご記入下さい。

③　投資的経費の内訳

上水道に係る建設費、建設改良費等の決算投資額を「既存更新分」、「新規整備分」及び「用地取得分」に分けてご記入下さい。

④　耐震管

新規整備に当たり、耐震管の採用を始めた年度をご記入下さい。また、調査前年度末の時点での耐震管整備比率をご記入下さい。

⑤　普及率

厚生労働省の統計に基づく上水道普及率をご記入下さい。

⑥　出典根拠メモ

必要に応じてデータの出典根拠の記録欄にお使い下さい。

10.下水道

(1) 基本的な考え方

下水道については、延長長さに更新単価を乗じることにより、更新費用を試算する。

公共施設一覧に記入された下水道施設（建物）について、公共施設の試算方法にならい加算する。同じく公共施設一覧のプラント部分の費用を、大規模改修、更新について、更新年数年経過後に更新割合で更新されると仮定し、費用を加算する。

調査年度から４０年度分（固定値）の更新費用を試算する。

データの入力精度により以下の 5 種類の算定方法が選択できる。ア、イ、エ、ウ、オの順に精度が高くなると考えられる。

① 総延長による算定方法

総延長を更新年数で割った延長長さを 1 年間の更新量と仮定し、更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。

② 管種別延長による算定方法

以下の管種別面積に対し、それぞれの延長を更新年数で割った延長長さを 1 年間の更新量と仮定し、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。

（1） コンクリート管
（2） 陶管
（3） 塩ビ管
（4） 更正管
（5） その他

③ 管種別年度別延長による算定方法

更新年数経過後に現在と同じ延長長さで更新すると仮定し、管種別年度別延長長さに、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。

④ 管径別延長による算定方法

以下の管径別面積に対し、それぞれの延長を更新年数で割った延長長さを 1 年間の更新量と仮定し、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。

（1） 管径～250mm
（2） 管径 251～500mm
（3） 管径 501mm～1000mm
（4） 管径 1001～2000mm
（5） 管径 2001mm～3000mm
（6） 管径 3001mm 以上

⑤ 管径別年度別延長による算定方法

更新年数経過後に現在と同じ延長長さで更新すると仮定し、管径別年度別延長長さに、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。

（2）数量の考え方

下水道管については、「下水道事業に関する調書」（国土交通省）により、現在の総延長を把握し、可能であれば、管種別又は管径別の延長、さらに過去の管種別又は管径別の年度ごとの延長により算定する。

（3）耐用年数・更新の考え方

①　更新年数

更新年数を設定し試算する。初期設定値はエクセル試算ソフトと同様に 50 年としている。

②　積み残し処理を割り当てる年数

試算時点で更新年数を既に経過し、更新しなくてはならないはずの管が、更新されずに残されている場合に、積み残しを処理する年数を設定できる。他と同様に負担を分散軽減できるようにするためである。

初期設定値は、エクセル試算ソフトと同様に 5 年としている。

＜初期設定値の根拠＞

下水道管については、整備した年度から法定耐用年数の 50 年を経た年度に更新すると仮定する。

なお、延長距離の総量のみが把握できる場合については、全整備面積を法定耐用年数の 50 年で割った面積を１年間で更新していくと仮定する。

下水処理施設の建物部分及びプラント部分については公共施設の更新年数と同じ年数にて更新すると仮定する。

（4）更新単価の考え方

総延長に対する更新単価、管種別に対する単価、管径別に対する単価を設定する。各団体による基準値、試算値を記入する。初期設定値は、エクセル試算ソフトの値を採用している。

＜初期設定値の根拠＞

下水道の更新単価については、総量のみの把握の場合は更生工法（地面を掘り起こさずに下水道の管路を更生する工法）を前提として各種施工方法による直接工事費や管径別単価等から単価を１２４千円／ｍと設定する。

管種別が把握できる場合は、更生管のときは布設替えを前提とし、コンクリート管等のその他の管のときは更生工法を前提として単価を設定している。なお、下水道の管種別で試算する場合には、各地方公共団体の平均管径が大きければ更新費用が小さく、平均管径が小さければ更新費用が大きく算定される傾向があることに留意する必要がある。

管径別が把握できる場合は、更生工法を前提として、管種による単価差は大きくないことから管径を５段階に分けて単価を設定する。

なお、布設替えを前提とする更生管の単価の設定に当たっては、「流域別下水道整備総合計画調査指針」等を参考にしている。

（更新単価の主な例）※一覧表は参考資料１参照

総量把握		１２４千円／m
管種別	コンクリート管、塩ビ管等	１２４千円／m
	更生管	１３４千円／m
管径別	～２５０mm	６１千円／m
	２５１～５００mm	１１６千円／m

（5）記入要綱

記入については、（１）基本的な考え方に述べられている 5 種類の算定方法より、得られるデータにより、記入可能な精度にてご記入下さい。

① 総延長

延長（m）の合計をご記入下さい。

② 管種別延長

「下水道事業に関する調書」（国土交通省）に従い、管の材質別の下水道の延長合計をご記入下さい。

③ 管種別年度別延長

上記管種別延長（m）を年度毎にご記入下さい。年度が不明の部分がある場合には年度不明欄にご記入下さい。

④ 管径区分別延長把握

延長（m）合計の内訳を管径区分別にご記入下さい。

なお、日本下水道協会「下水道実態調査」による区分であれば可能である場合には、下水道実態調査の「～600」を調査表欄「～250mm」に、「600～2,000」を調査表欄「501～2000」に、「2,000～」を調査表欄「2001mm～3000mm」にご記入下さい。

⑤ 管径区分別年度毎延長把握

上記管径区分別延長（m）を年度毎にご記入下さい。

⑥ 投資額把握

下水道に係る建設費、建設改良費等の決算投資額を「既存更新分」、「新規整備分」及び「用地取得分」に分けてご記入下さい。

⑦ 下水道普及率

国土交通省の統計に基づくものをご記入下さい。

⑧ 下水道接続率

下水道接続率（水洗化率）は、国土交通省の統計に基づくものをご記入下さい。

11.人口動向

(1) 記入要綱

① 人口及び世帯数の推移

- 昭和２５年（１９５０年）より調査年度前年までの、人口及び世帯数の推移を、住民基本台帳人口（各年１０月１日時点）に基づきご記入下さい。各団体の都合により、各年１０月１日時点以外の日を基準日とする場合は公表時に特記をお願い致します。
- 合併した市町村については、構成団体の合計値にてご記入下さい。
- 国勢調査による人口及び世帯数を、該当年につきご記入下さい。
- 市町村立の学校・幼稚園における学校基本調査で報告した児童生徒数(各年５月１日時点)をご記入下さい。各団体の都合により、各年１０月１日時点以外の日を基準日とする場合は公表時に特記をお願い致します。
- 右上の時点記入欄は、データ時点の確認欄としてお使い下さい。

② 将来人口動向 5階級別人口の 20 年推移

- 調査年度及びその 20 年前の人口を、住民基本台帳人口に基づきご記入下さい。何月時点の人口にするかについては、目的に合わせ各団体にて設定下さい。
- 調査年度から 20 年後の将来推計人口をご記入下さい。将来推計人口について、９５歳以上までの区分でご記入下さい。
- 将来推計人口について、85 才以上までの区分となる場合は、「データの取り扱い・設定」、「基本設定・推計条件設定」、の「基本」タブの「将来人口動向の年齢区分」にて「85 才以上がひとくくり」をお選び下さい。
- 将来人口等の将来予測については、各団体で予測している場合はその予測数字を用いて下さい。独自に予測を行っていない場合は「国立社会保障・人口問題研究所」にての各団体の 5 歳階級別の人口を 2035 年まで 5 年毎に推計していますので、参考にして下さい。

12.建設・整備年度不明、耐用年数経過の公共施設等の取り扱い

(1) 建設・整備年度不明

建設・整備年度が不明の公共施設等の更新費用の試算については、可能な限り調査を行い、建設・整備年度を把握するよう努めることが必要である。無視し難いものがあるときは、最善の判断に基づく推定建築年度を用いる等の工夫も検討する。

(2) 耐用年数経過

耐用年数が既に経過している公共施設等については、試算した年度からある年数に渡り均等に更新すると仮定することとする。これは、耐用年数を経過している公共施設等は老朽化が進んでいるものと考えられ、更新の必要性は高いものの、試算の翌年度に一度に更新することは想定されにくく、ある程度計画的に更新していくのが現実的ではないかという考えによるものである。

13.比較する投資的経費・投資額の実績について

（1）投資的経費・投資額の抽出

将来の更新費用の推計と比較する投資的経費・投資額の実績については、以下のとおりとする。

① 基本的な考え方

更新費用の試算の対象とする公共施設等に対応する経費を普通会計の決算の投資的経費等から抽出し比較基準とする。なお、地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費に分類されるものを対象とし、維持補修費に分類されるものは含めない。

なお、用語の定義は以下のとおりである。

（ｉ）既存更新分・・・　公共施設の建替え及び改修、道路の舗装の打換え、下水管の更新等既存の公共施設等を更新等するための経費

（ⅱ）新規整備分・・・　新たな公共施設の建設、道路及び下水管の新規区間の整備等新規の公共施設等を整備するための経費

（ⅲ）用地取得分・・・　公共施設等の建設等のための用地を取得するための経費

② 公共施設

決算書類等を用いて普通会計及び病院事業特別会計の投資的経費・投資額から公共施設に係る既存更新分、新規整備分及び用地取得分を抽出し、比較対象とする。

文化ホール等の特に大規模な施設の整備があった際に、これに係る投資的経費を整備した単年度又は数年度の投資的経費に加えることとした場合、比較基準として適当ではないので、一般的な公共施設の起債の償還年限の上限である30年を基に整備に要した費用の30分の１を比較基準に算入することにより平準化を図ることとする。

なお、ＰＦＩ方式により整備した公共施設については、委託料等のうち設計及び建設の対価相当分についてのみ含め、それ以外の運営委託等の対価相当分は含めないこととする。

③ インフラ資産

普通会計の投資的経費のうち道路及び橋りょうに係るもの並びに上水道事業会計及び下水道事業特別会計の投資額から既存更新分、新規整備分及び用地取得分を抽出し、比較基準とする。

（2）比較年数

直近の５箇年度の平均が適当と考えられるが、地方公共団体によっては、過去５箇年度分の投資的経費・投資額について既存更新分、新規整備分及び用地取得分に振り分けを行うことは、作業量が膨大になり時間がかかることも考えられることから、直近１箇年度分であっても適切に分類ができるのであれば１年でもやむを得ないと考えられる。なお、何年度分で比較したかについて注記することが必要である。

一部事務組合等については、２．（１）②で記述したのと同様の考え方で算入する。

(3) 比較基準

① 基本的な考え方

比較基準とする投資的経費・投資額については、既存更新分、新規整備分及び用地取得分に分類し、更新費用の試算額と比較することとする。

まずは、既存更新分を比較対象とするが、新規投資分と用地取得分については、インフラ資産等の整備の進捗により、これらを将来既存更新分に振り替えることも考えられるので、これらを含めた金額も比較基準とする。

② 公共施設

公共施設については、普通会計及び病院事業会計の決算の投資的経費・投資額から公共施設に係る既存更新分、新規整備分及び用地取得分を抽出し比較基準として用いる。

③ 道路及び橋りょう

道路及び橋りょうについては、普通会計決算の投資的経費から道路及び橋りょうに係る分のみをそれぞれ抽出して、これらを既存更新分、新規整備分及び用地取得分に分類したものを比較基準として用いる。

④ 上水道及び下水道

上水道事業会計及び下水道事業特別会計の決算の投資額をそれぞれ既存更新分、新規整備分及び用地取得分に分類したものを比較基準として用いる。

⑤ 留意事項

地方公共団体によっては、比較基準となる投資的経費・投資額を既存更新分、新規整備分及び用地取得分に分類する判断基準が異なることもありうるので、比較基準を設定した根拠について注記を付すなど公表資料等の中で十分説明する必要がある。

データ入力表

１４．　入力データ表について

(1) 基本的な考え方

入力データ表は、各地方公共団体の普通会計の決算額、人口等の地方公共団体の基本データ、公共施設の延べ床面積及びインフラ資産の延長等のデータを入力する仕様とする。

この入力データ表は、決算書類、公有財産台帳、財産に関する調書及び道路施設現況調査その他の統計調査等すべての地方公共団体が保有する情報や各地方公共団体が毎年度国に報告する調査を用いて作成できることを前提としている。

(2) 歳入･歳出

歳入･歳出は単年度ではなく経年で各費目の傾向を把握するために 10 年度分入力することとする。歳出については、行政目的に着目した目的別ではなく、経済的な性質に着目した分類である性質別を用いることとする。

投資的経費の内訳の状況を把握するため、公共施設に係る投資的経費分、道路及び橋りょうに係る投資的経費分、公共施設、道路及び橋りょうに係る用地取得費分及びその他に分類することとする。

なお、直近１箇年度分であっても適切に分類ができるのであれば１年度でもやむを得ないと考えられる。

①　財政_歳入決算額の推移（普通会計決算）

		平成14年度(2002年)	平成15年度(2003年)	平成16年度(2004年)	平成17年度(2005年)	平成18年度(2006年)	平成19年度(2007年)	平成20年度(2008年)	平成21年度(2009年)	平成22年度(2010年)	平成23年度(2011年)
▶1	一般財源										
2	地方税										
3	地方交付税										
4	その他一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	特定財源										
6	地方債										
7	国庫支出金										
8	都道府県支出金										
9	その他特定財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	歳入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②　財政_歳出決算額の推移（普通会計決算）

		平成14年度(2002年)	平成15年度(2003年)	平成16年度(2004年)	平成17年度(2005年)	平成18年度(2006年)	平成19年度(2007年)	平成20年度(2008年)	平成21年度(2009年)	平成22年度(2010年)	平成23年度(2011年)
▶1	人件費										
2	物件費										
3	維持補修費										
4	扶助費										
5	補助費等										
6	消費的経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	投資的経費										
8	公債費										
9	積立金･投資...										
10	繰出金										
11	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	義務的経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③　財政_投資的経費の内訳（普通会計決算）

		平成14年度(2002年)	平成15年度(2003年)	平成16年度(2004年)	平成17年度(2005年)	平成18年度(2006年)	平成19年度(2007年)	平成20年度(2008年)	平成21年度(2009年)	平成22年度(2010年)	平成23年度(2011年)
▶1	投資的経費										
2	公共施設に係る...										
3	道路及び橋りょう...										
4	公共施設、道路...										
5	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④　財政_出典根拠メモ

（3）公共施設及びインフラ資産

公共施設については、財産に関する調書、公有財産台帳等から施設名、会計名、建築年度、延べ床面積等について入力する。

公共施設の投資的経費・投資額について、それぞれ既存更新分、新規整備分、用地取得分に分類することとする。

①　公共施設_公共施設一覧

	グラフ対象外	通し番号	建物名	所在地	施設名	所管課	会計名	大分類	中分類	配置形態
▶* 1										

棟名	代表建築年度(年度)	建築年月日(又は年度)	建築年度(年度)	敷地面積(㎡)	建築面積(㎡)	建物総延床面積(㎡)

施設(棟)延床面積(㎡)	構造	地上	地下	大規模改修年月日(又は年度)	大規模改修(年度)	耐震診断

耐震補強	土地所有	建物/施設所有	一組等に対する負担割合	一組等施設(棟)の延床面積	上、下水処理施設等のプラント部分(千円)

②　公共施設_公共施設に係る投資的経費の内訳(普通会計)

③　公共施設_病院施設に係る投資的経費の内訳(普通会計)

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
▶1	平成19年度(2007年)				0
2	平成20年度(2008年)				0
3	平成21年度(2009年)				0
4	平成22年度(2010年)				0
5	平成23年度(2011年)				0

④　公共施設_出典根拠メモ

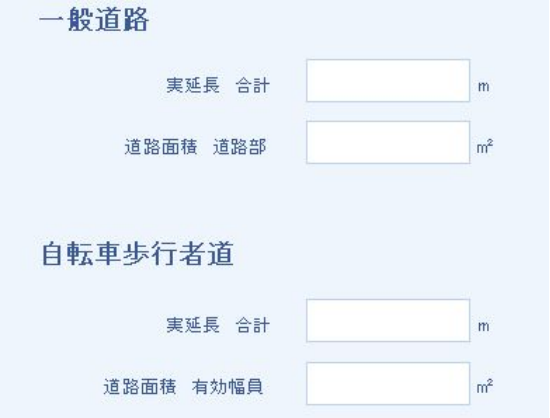
（4）道路

道路は道路施設現況調査から入力する。

投資的経費について、それぞれ既存更新分、新規整備分、用地取得分に分類することとする。

また、道路改良率を参考情報として入力する。

① 道路_総面積による総量（実延長と道路面積）



② 道路_分類別面積による総量（実延長と道路面積）

③ 道路 _投資的経費の内訳

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
▶1	平成19年度(2007年)				0
2	平成20年度(2008年)				0
3	平成21年度(2009年)				0
4	平成22年度(2010年)				0
5	平成23年度(2011年)				0

④ 道路_出典根拠メモ

（5）橋りょう

橋りょうは道路施設現況調査、上水道は水道統計調査から入力する。また、橋りょうについては、当該地方公共団体で保有している整備年度別の延長等を可能な範囲で入力する。

投資的経費について、それぞれ既存更新分、新規整備分、用地取得分に分類することとする。

また、橋りょうの長寿命化計画の策定の有無、作成年度（予定含む）を参考情報として入力する。

①　橋りょう_総面積による総量（実延長と橋りょう面積）

実延長　合計		m
橋りょう面積　合計		m²

②　橋りょう_構造別年度別橋りょう面積

	年度	PC橋	RC橋	鋼橋	石橋	その他	計
▶1	～1950						0
2	1951						0
3	1952						0
4	1953						0
5	1954						0
6	1955						0
7	1956						0
8	1957						0
9	1958						0
10	1959						0
11	1960						0
12	1961						0
13	1962						0
14	1963						0
15	1964						0
16	1965						0
17	1966						0
18	1967						0
19	1968						0
20	1969						0
21	1970						0
22	1971						0
23	1972						0
24	1973						0
25	1974						0
26	1975						0
27	1976						0
28	1977						0
29	1978						0
30	1979						0
31	1980						0
32	1981						0
33	1982						0
34	1983						0
35	1984						0
36	1985						0
37	1986						0
38	1987						0
39	1988						0
40	1989						0
41	1990						0
42	1991						0
43	1992						0
44	1993						0
45	1994						0
46	1995						0
47	1996						0
48	1997						0
49	1998						0
50	1999						0
51	2000						0
52	2001						0
53	2002						0
54	2003						0
55	2004						0
56	2005						0
57	2006						0
58	2007						0
59	2008						0
60	2009						0
61	2010						0
62	2011						0
63	年度不明						0
64	合計	0	0	0	0	0	0

③　橋りょう_投資的経費の内訳

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
▶1	平成19年度(2007年)				0
2	平成20年度(2008年)				0
3	平成21年度(2009年)				0
4	平成22年度(2010年)				0
5	平成23年度(2011年)				0

④　橋りょう_長寿命化計画

⑤　橋りょう_橋りょう改良率

(6) 上水道

上水道は水道統計調査から入力する。当該地方公共団体で保有している整備年度別の延長等を可能な範囲で入力する。

投資的経費について、それぞれ既存更新分、新規整備分、用地取得分に分類することとする。

また、上水道の耐震管の整備率、上水道の普及率等を参考情報として入力する。

①　上水道_管径別延長

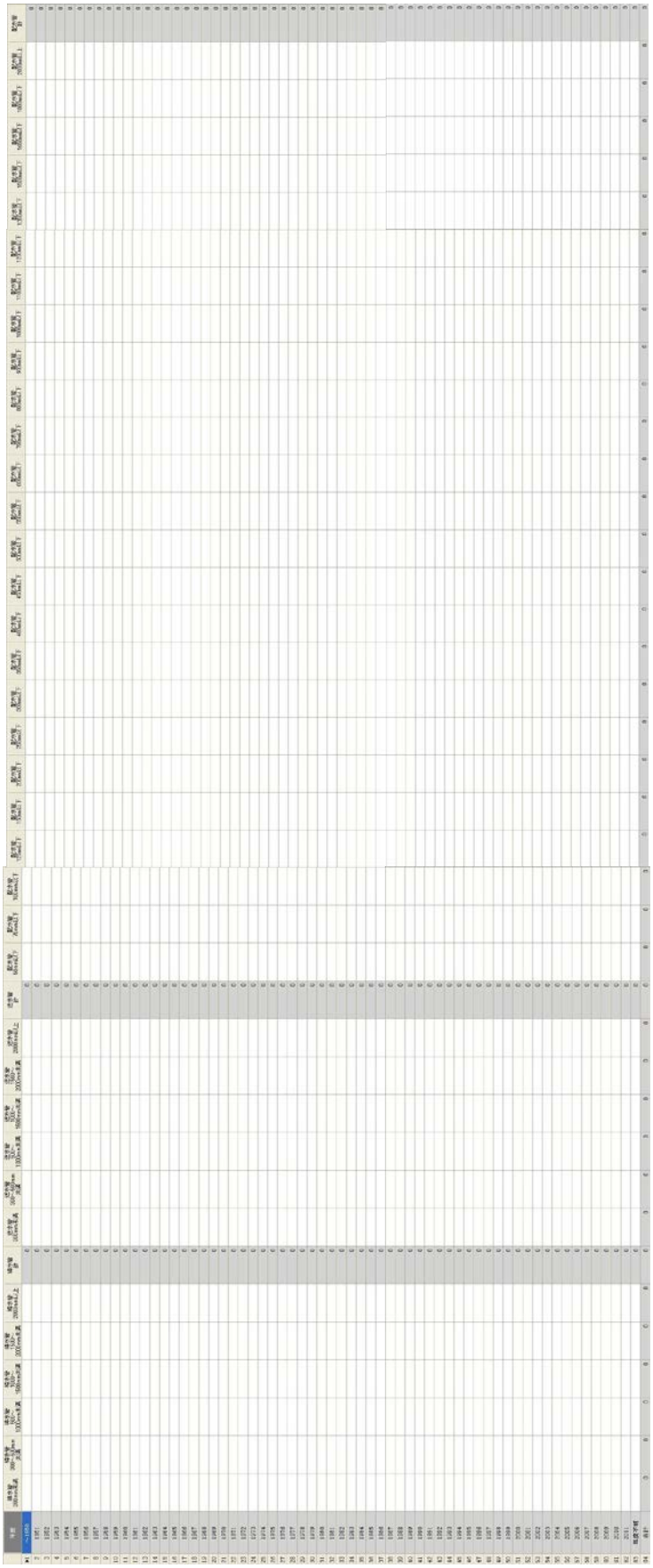
		導水管 300mm未満	導水管 300~500mm未満	導水管 500~1000mm未満	導水管 1000~1500mm未満	導水管 1500~2000mm未満	導水管 2000mm以上	導水管 計	送水管 300mm未満	送水管 300~500mm未満	送水管 500~1000mm未満
▶1	延長							0			

		送水管 1000~1500mm未満	送水管 1500~2000mm未満	送水管 2000mm以上	送水管 計	配水管 50mm以下	配水管 75mm以下	配水管 100mm以下	配水管 125mm以下	配水管 150mm以下	配水管 200mm以下
▶1	延長				0						

		配水管 250mm以下	配水管 300mm以下	配水管 350mm以下	配水管 400mm以下	配水管 450mm以下	配水管 500mm以下	配水管 550mm以下	配水管 600mm以下	配水管 700mm以下	配水管 800mm以下
▶1	延長										

		配水管 900mm以下	配水管 1000mm以下	配水管 1100mm以下	配水管 1200mm以下	配水管 1350mm以下	配水管 1500mm以下	配水管 1650mm以下	配水管 1800mm以下	配水管 2000mm以上	配水管 計
▶1	延長										0

② 上水道_管径別年度別延長



③　上水道_投資的経費の内訳

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
▶1	平成19年度(2007年)				0
2	平成20年度(2008年)				0
3	平成21年度(2009年)				0
4	平成22年度(2010年)				0
5	平成23年度(2011年)				0

④　上水道_耐震管（採用年度と整備率）

耐震管の採用　　年度より

耐震管整備率　　%

⑤　上水道_普及率

上水道普及率　　%

⑥　上水道_出典根拠メモ

（7）下水道

下水道は下水道事業に関する調書から入力する。当該地方公共団体で保有している整備年度別の延長等を可能な範囲で入力する。

投資的経費について、それぞれ既存更新分、新規整備分、用地取得分に分類することとする。

また、下水道の普及率等を参考情報として入力する。

①　下水道_総延長

延長　合計　　m

②　下水道_管種別延長

		コンクリート管	陶管	塩ビ管	更生管	その他
▶1	延長					

③ 下水道_管種別年度別延長

		コンクリート管	陶管	塩ビ管	更生管	その他
▶1	～1950					
2	1951					
3	1952					
4	1953					
5	1954					
6	1955					
7	1956					
8	1957					
9	1958					
10	1959					
11	1960					
12	1961					
13	1962					
14	1963					
15	1964					
16	1965					
17	1966					
18	1967					
19	1968					
20	1969					
21	1970					
22	1971					
23	1972					
24	1973					
25	1974					
26	1975					
27	1976					
28	1977					
29	1978					
30	1979					
31	1980					
32	1981					
33	1982					
34	1983					
35	1984					
36	1985					
37	1986					
38	1987					
39	1988					
40	1989					
41	1990					
42	1991					
43	1992					
44	1993					
45	1994					
46	1995					
47	1996					
48	1997					
49	1998					
50	1999					
51	2000					
52	2001					
53	2002					
54	2003					
55	2004					
56	2005					
57	2006					
58	2007					
59	2008					
60	2009					
61	2010					
62	2011					
63	年度不明					
64	合計	0	0	0	0	0

④　下水道_管径別延長

		管径 ～250mm	管径 251～500mm	管径 501mm～ 1000mm	管径 1001～ 2000mm	管径 2001mm～ 3000mm	管径 3001mm以上
▶1	延長						

⑤　下水道_管径別年度別延長

		管径 ～250mm	管径 251～500mm	管径 501mm～ 1000mm	管径 1001～ 2000mm	管径 2001mm～ 3000mm	管径 3001mm以上
▶1	～1950						
2	1951						
3	1952						
4	1953						
5	1954						
6	1955						
7	1956						
8	1957						
9	1958						
10	1959						
11	1960						
12	1961						
13	1962						
14	1963						
15	1964						
16	1965						
17	1966						
18	1967						
19	1968						
20	1969						
21	1970						
22	1971						
23	1972						
24	1973						
25	1974						
26	1975						
27	1976						
28	1977						
29	1978						
30	1979						
31	1980						
32	1981						
33	1982						
34	1983						
35	1984						
36	1985						
37	1986						
38	1987						
39	1988						
40	1989						
41	1990						
42	1991						
43	1992						
44	1993						
45	1994						
46	1995						
47	1996						
48	1997						
49	1998						
50	1999						
51	2000						
52	2001						
53	2002						
54	2003						
55	2004						
56	2005						
57	2006						
58	2007						
59	2008						
60	2009						
61	2010						
62	2011						
63	年度不明						
64	合計	0	0	0	0	0	0

⑥　下水道_投資的経費の内訳

	年度	既存更新分	新規整備分	用地取得分	合計
▶1	平成19年度(2007年)				0
2	平成20年度(2008年)				0
3	平成21年度(2009年)				0
4	平成22年度(2010年)				0
5	平成23年度(2011年)				0

⑦　下水道_普及率と接続率

下水道　普及率　　%

下水道　接続率　　%

⑧　下水道_出典根拠メモ

（8）人口、世帯数及び将来人口等

人口及び世帯数等については、国勢調査、住民基本台帳、学校基本調査（文部科学省）等から入力する。

将来人口動向については、当該地方公共団体で予測している場合はその予測数字を用い、予測を行っていない場合は国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口・世帯数」の当該地方公共団体の数字を用いることができる。

①　人口動向_人口及び世帯数の推移

	年度	西暦	住基・人口	住基・世帯数	国勢調査・人口	国勢調査・世帯数	児童生徒数
▶1	25年	1950					
2	26年	1951					
3	27年	1952					
4	28年	1953					
5	29年	1954					
6	30年	1955					
7	31年	1956					
8	32年	1957					
9	33年	1958					
10	34年	1959					
11	35年	1960					
12	36年	1961					
13	37年	1962					
14	38年	1963					
15	39年	1964					
16	40年	1965					
17	41年	1966					
18	42年	1967					
19	43年	1968					
20	44年	1969					
21	45年	1970					
22	46年	1971					
23	47年	1972					
24	48年	1973					
25	49年	1974					
26	50年	1975					
27	51年	1976					
28	52年	1977					
29	53年	1978					
30	54年	1979					
31	55年	1980					
32	56年	1981					
33	57年	1982					
34	58年	1983					
35	59年	1984					
36	60年	1985					
37	61年	1986					
38	62年	1987					
39	63年	1988					
40	平成元年	1989					
41	2年	1990					
42	3年	1991					
43	4年	1992					
44	5年	1993					
45	6年	1994					
46	7年	1995					
47	8年	1996					
48	9年	1997					
49	10年	1998					
50	11年	1999					
51	12年	2000					
52	13年	2001					
53	14年	2002					
54	15年	2003					
55	16年	2004					
56	17年	2005					
57	18年	2006					
58	19年	2007					
59	20年	2008					
60	21年	2009					
61	22年	2010					
62	23年	2011					

② 人口動向_将来人口動向:5階級別人口の 20 年推移

	年齢	平成4年度 (1992年)	平成24年度 (2012年)	平成44年度 (2032年)
▶1	0～4			
2	5～9			
3	10～14			
4	15～19			
5	20～24			
6	25～29			
7	30～34			
8	35～39			
9	40～44			
10	45～49			
11	50～54			
12	55～59			
13	60～64			
14	65～69			
15	70～74			
16	75～79			
17	80～84			
18	85～89			
19	90～94			
20	95～			

③ 人口動向_出典根拠メモ

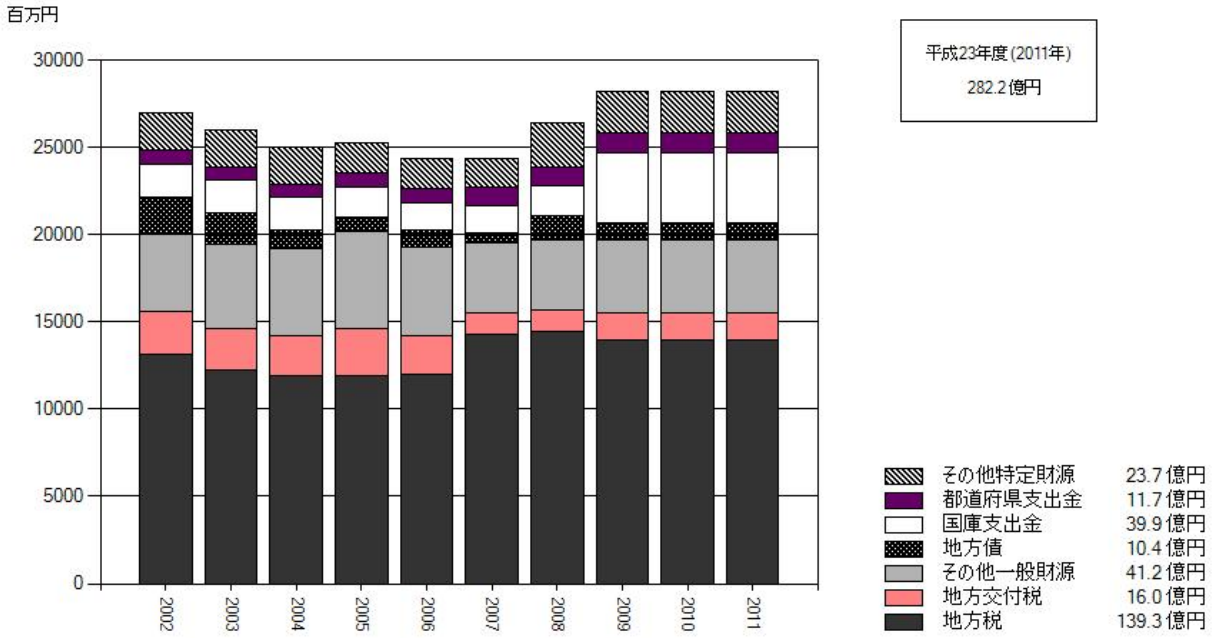
グラフアウトプット例

15.グラフアウトプットについて

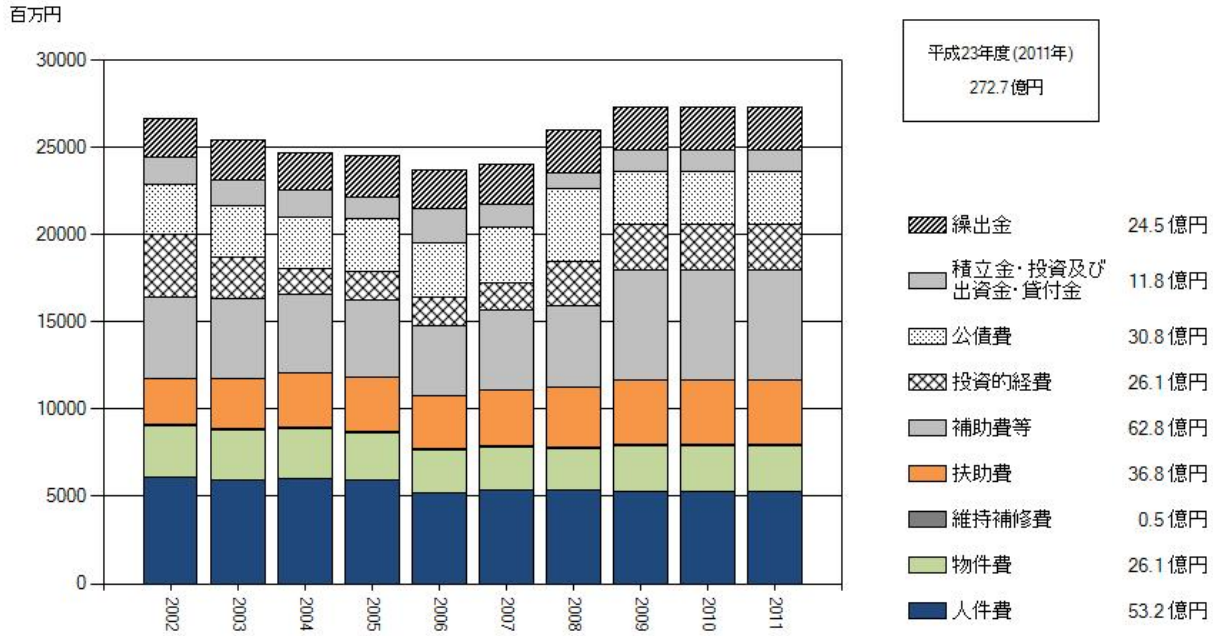
（1）財政

各地方公共団体の歳入・歳出及び投資的経費の推移を、グラフ等を用いて作成し、当該地方公共団体の状況が把握できるようにする。

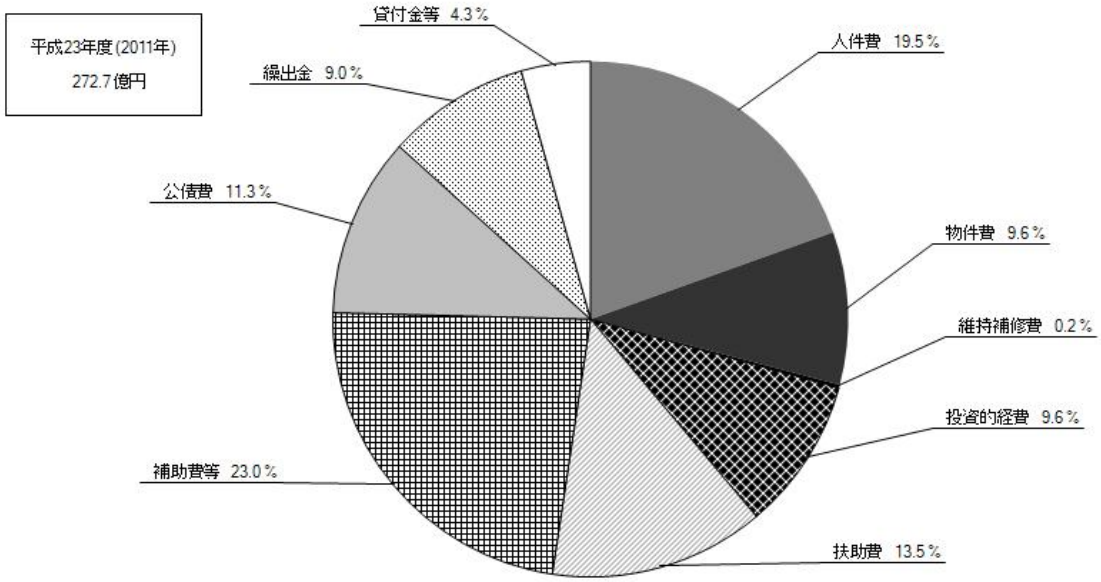
① 財政_歳入決算額の推移（普通会計決算）



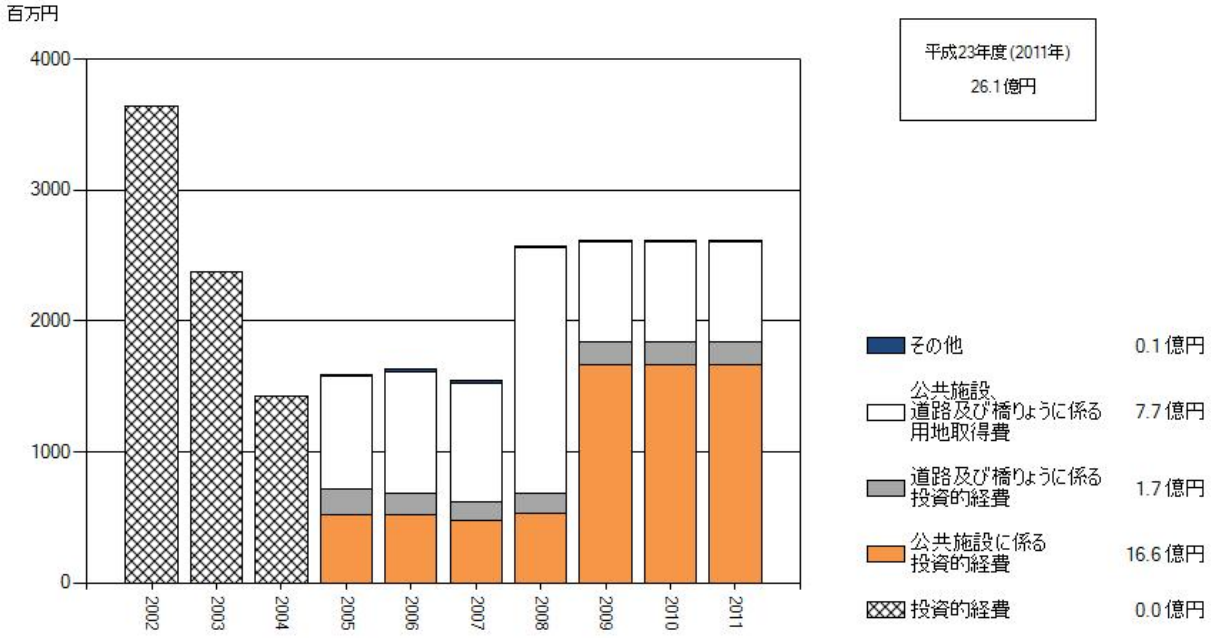
② 財政_歳出決算額の推移（普通会計決算）



③　財政_歳出決算額の性質別内訳（普通会計決算）



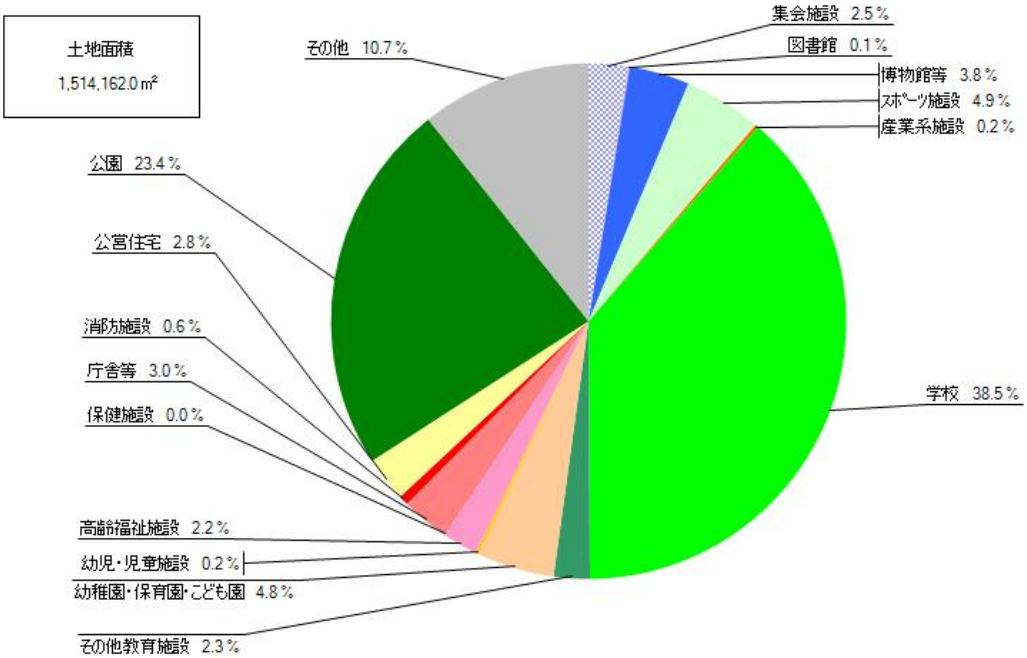
④　財政_投資的経費の推移及び内訳（普通会計決算）



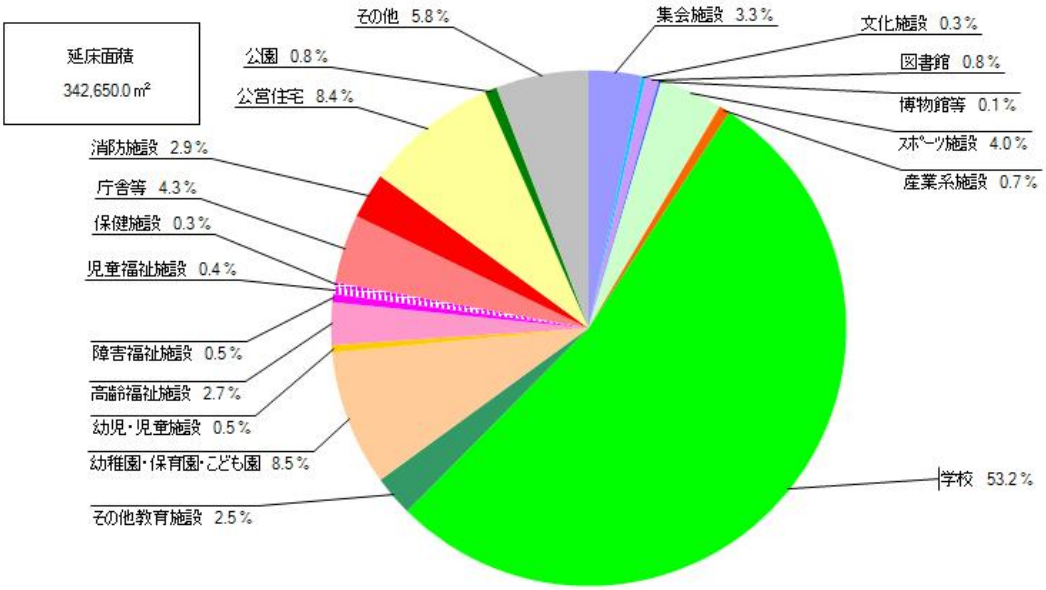
（2）公共施設

各地方公共団体の土地・建物の内訳、公共施設等の整備状況及び今後の更新費用の試算を、グラフ等を用いて作成し、当該地方公共団体の状況が把握できるようにする。

① 公共施設_土地面積の内訳

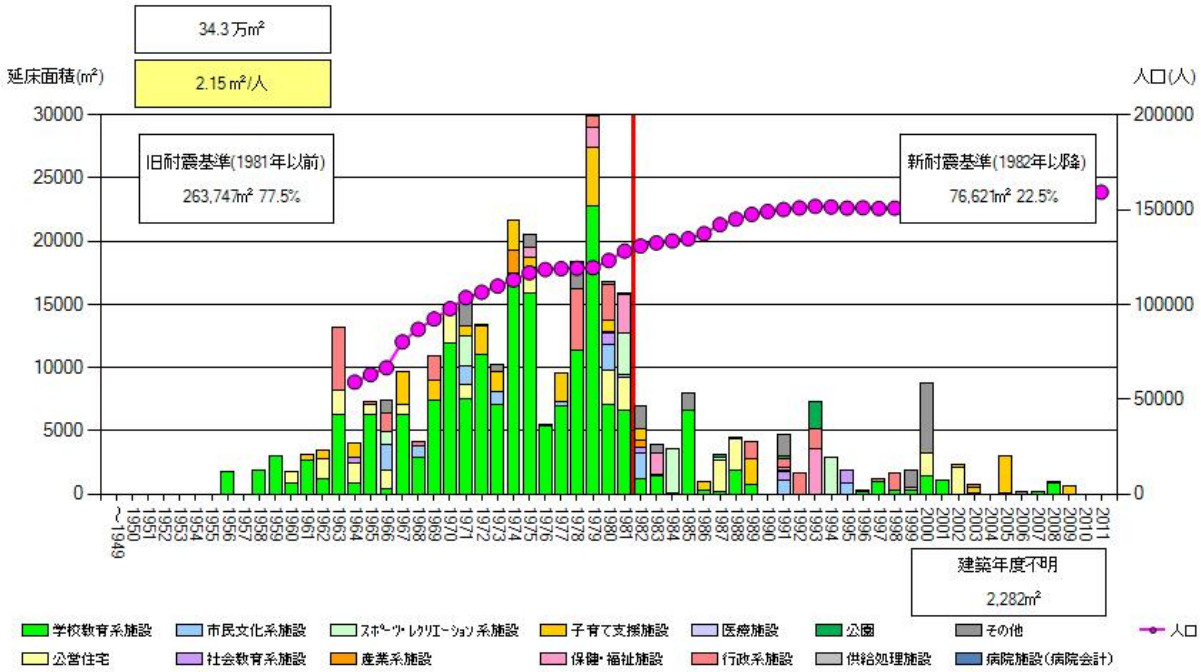


② 公共施設_建物面積の内訳



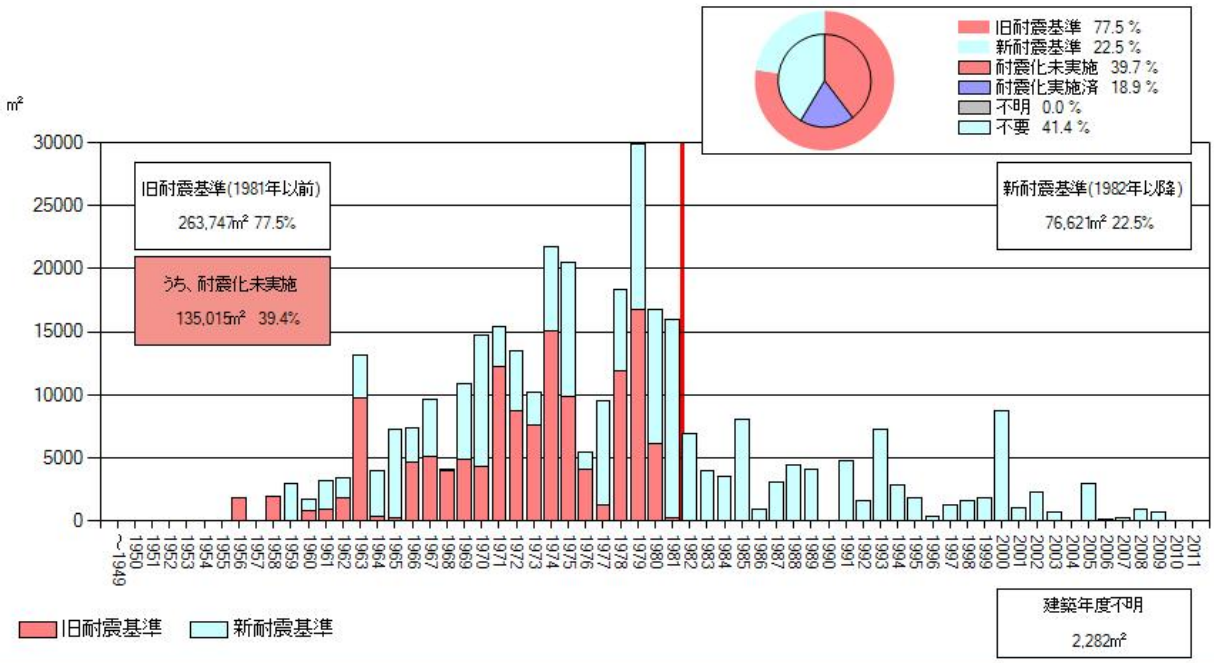
③　公共施設_年度別整備延床面積

各地方公共団体の公共施設等の整備状況及び今後の更新費用の試算を、グラフ等を用いて作成し、当該地方公共団体の状況が把握できるようにする。



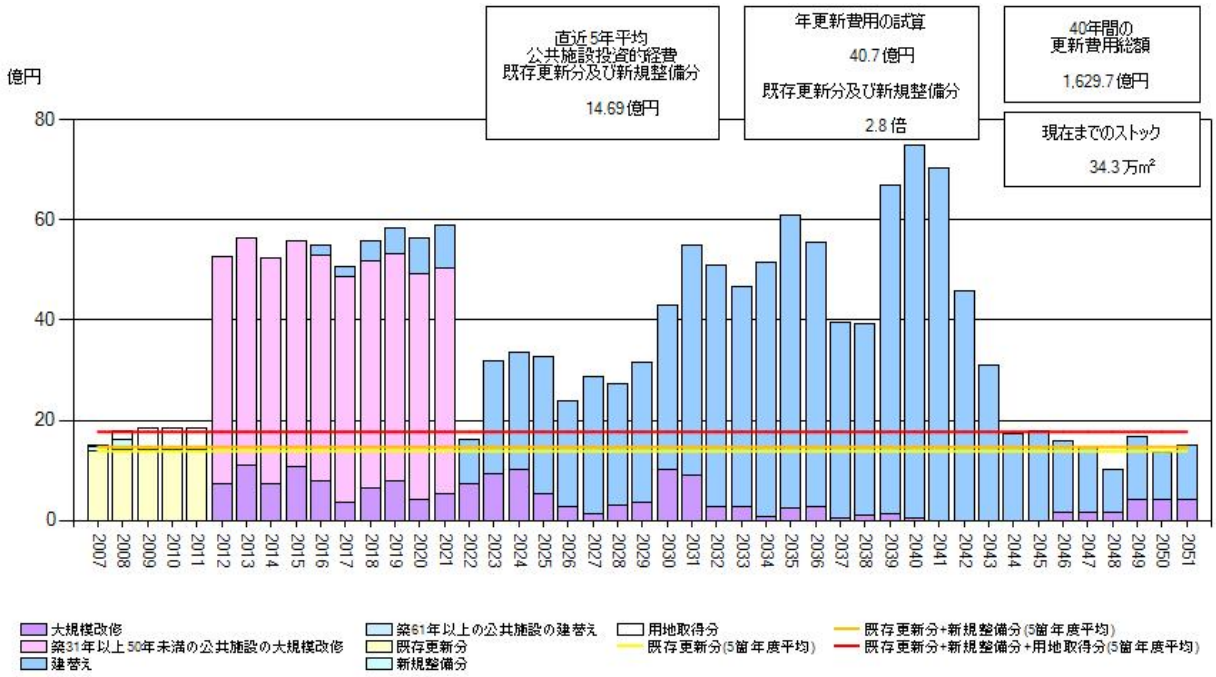
④　公共施設_耐震化の状況

耐震化の状況については、1981 年を境に、これより前に建築されたものを旧耐震基準、これ以降に建築されたものを新耐震基準と分けて、当該地方公共団体の新・旧耐震基準の公共施設の割合と耐震補強実施済みの公共施設の割合が把握できるものとする。



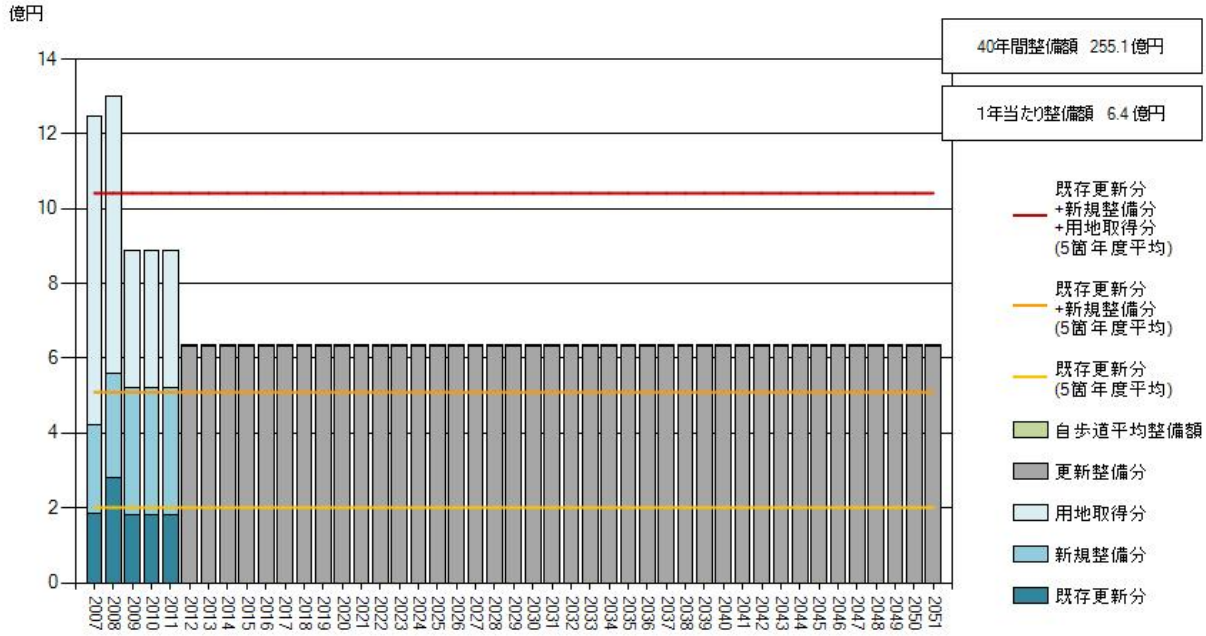
⑤ 公共施設_将来の更新費用の推計

各地方公共団体の今後の更新費用の試算を、グラフ等を用いて作成し、当該地方公共団体の状況が把握できるようにする。これにより、今後必要となる建替え、改修等の経費がグラフ化されることとなる。また、投資的経費・投資額と更新費用の試算額との比較ができるようにする。

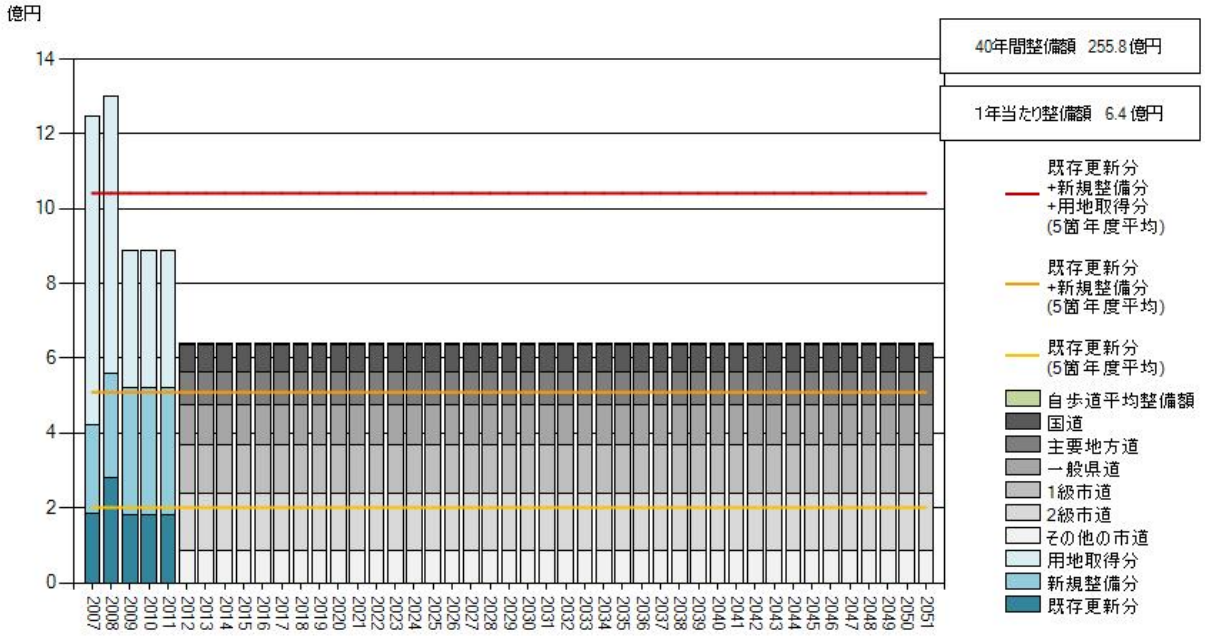


（3）道路

①　道路_総面積による将来の更新費用の推計

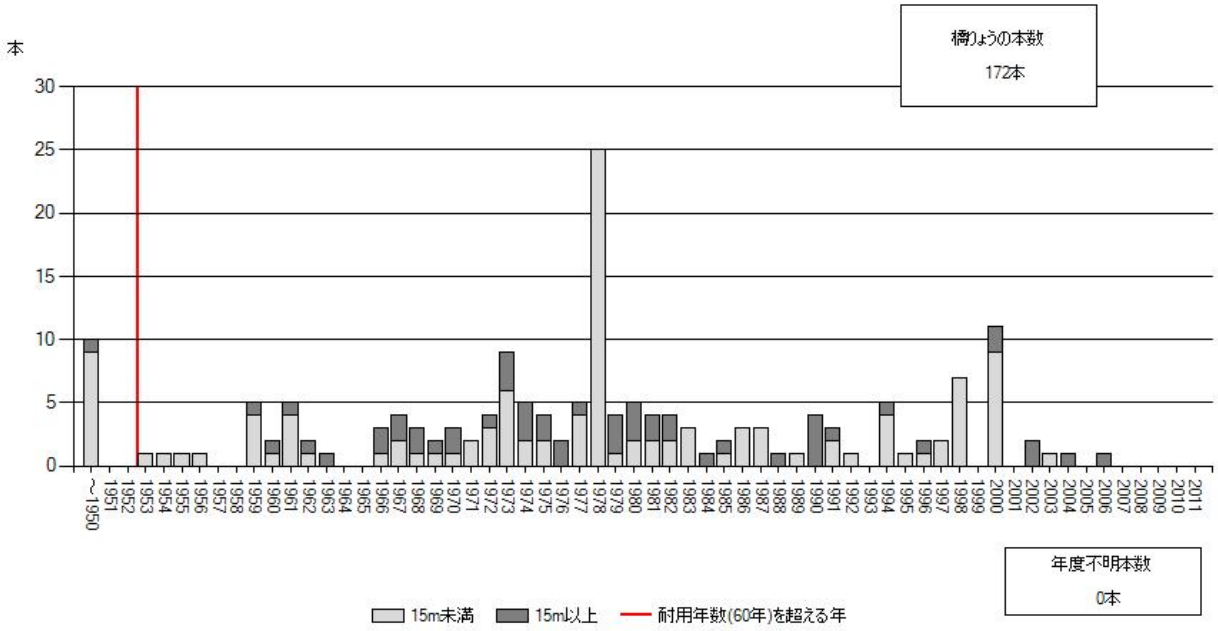


②　道路_分類別面積による将来の更新費用の推計

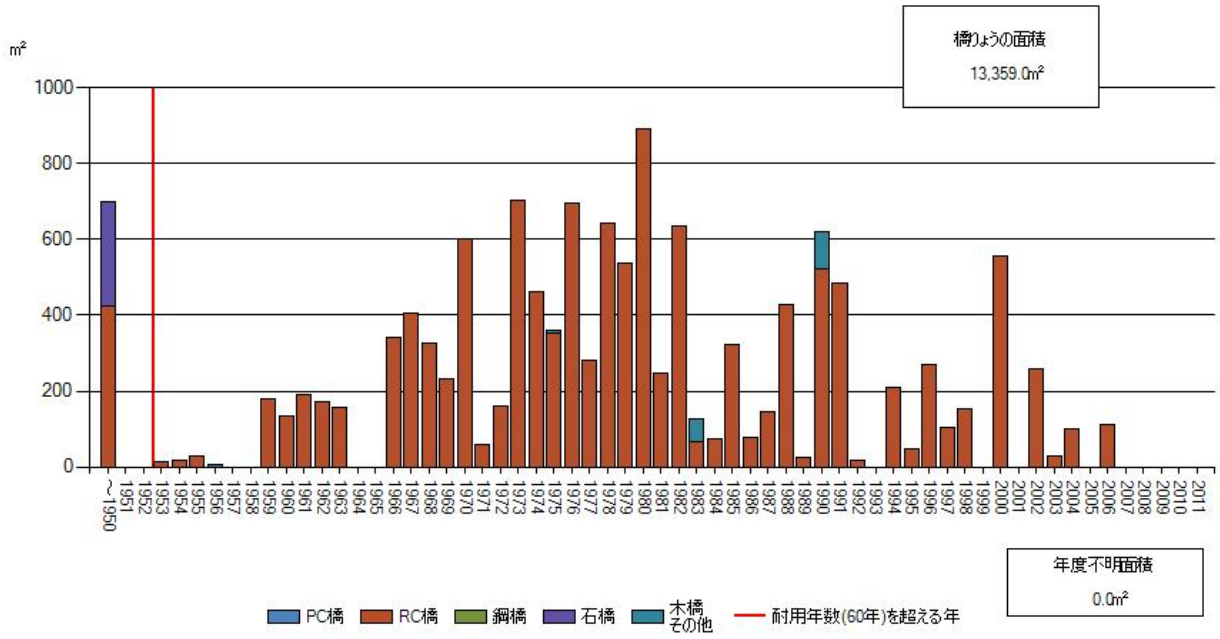


（4）橋りょう

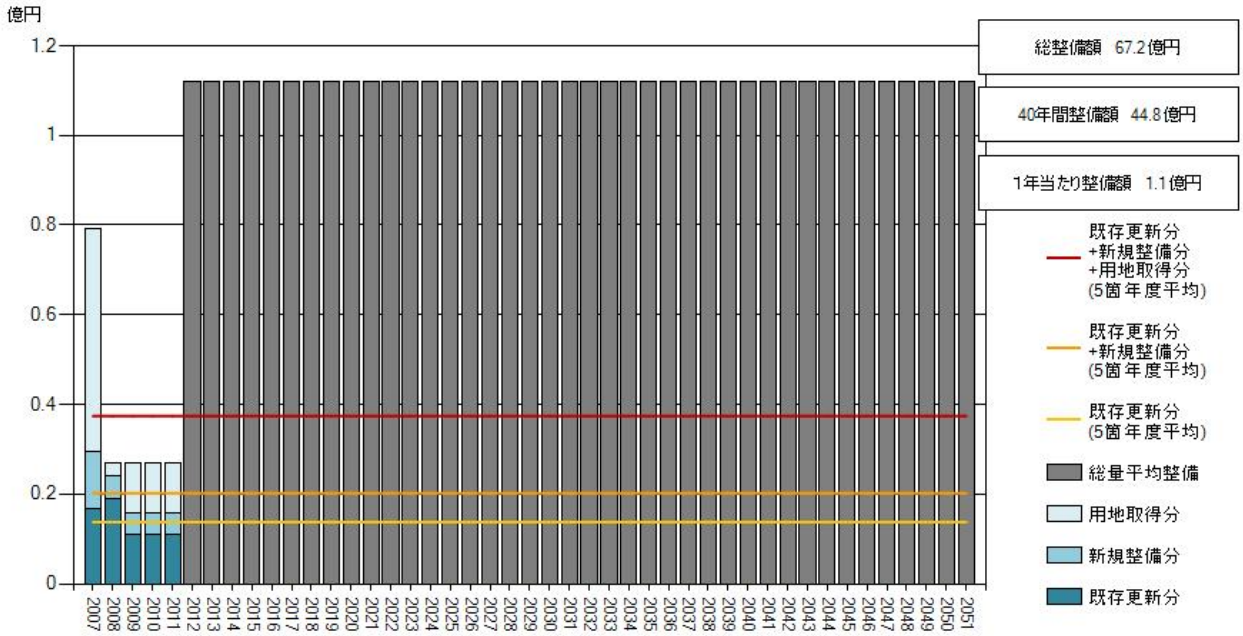
①　橋りょう_年度別整備数



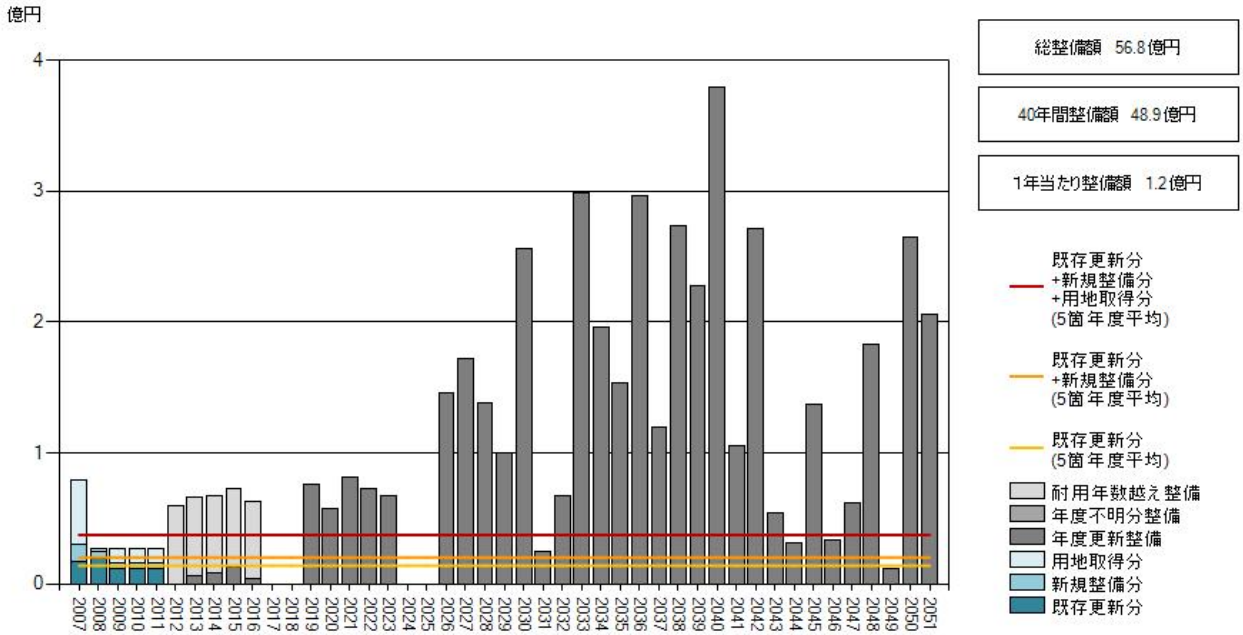
②　橋りょう_構造別年度別整備面積



③　橋りょう_総面積による将来の更新費用の推計

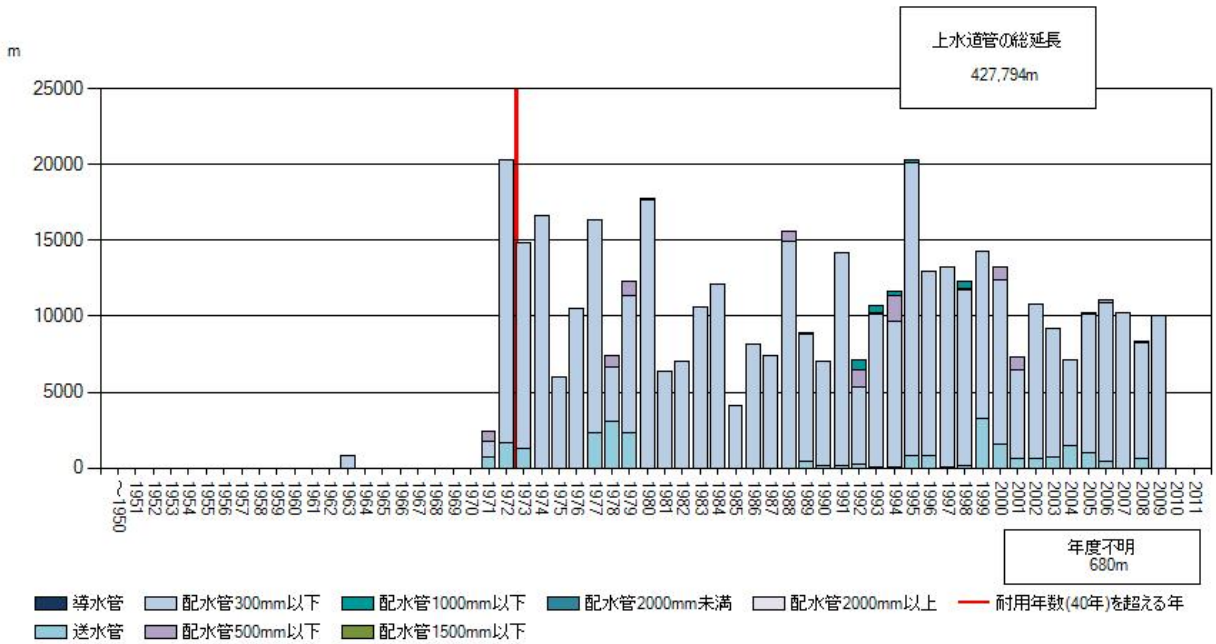


④　橋りょう_構造別面積による将来の更新費用の推計

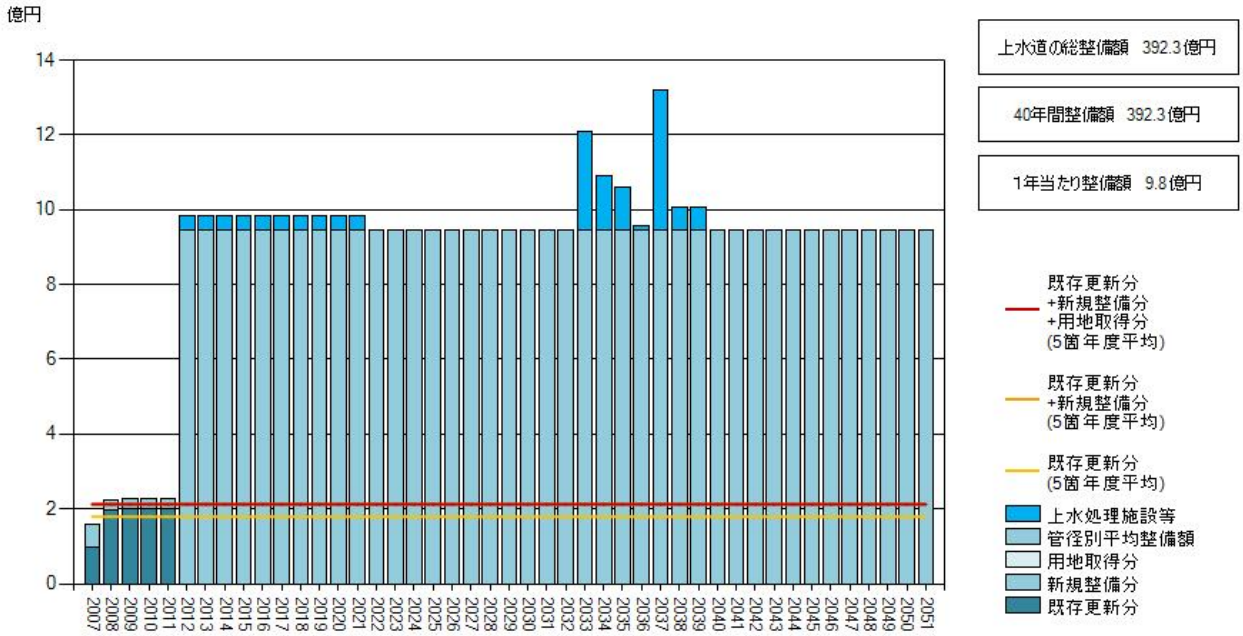


（5）上水道

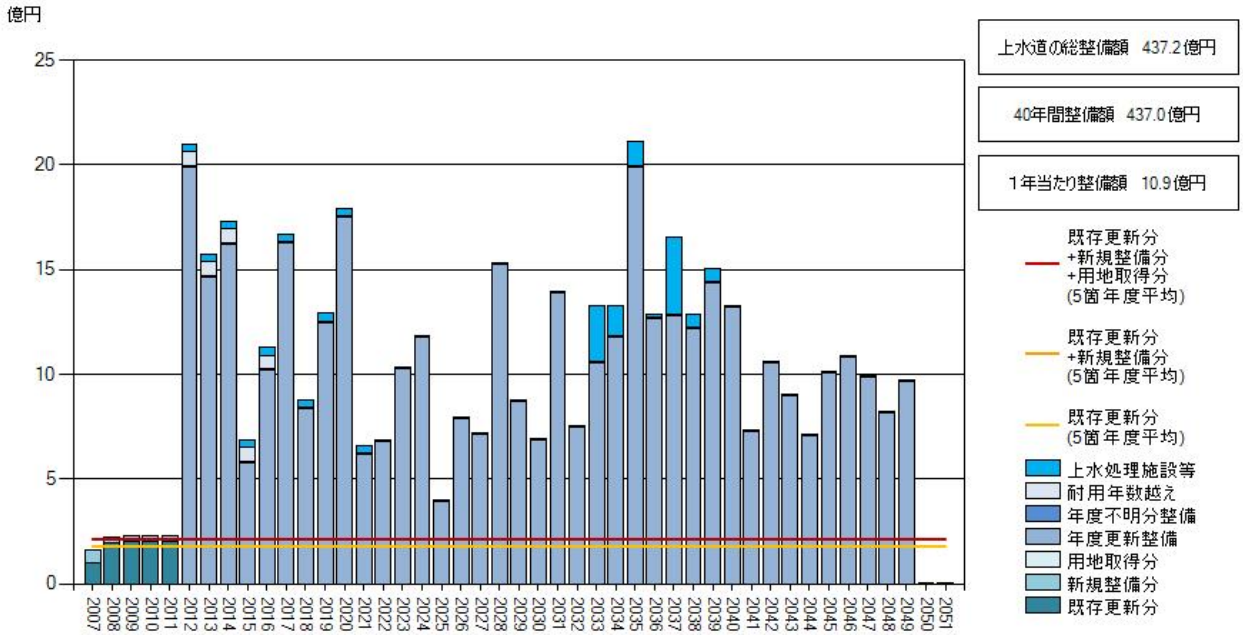
①　上水道_年度別整備延長



② 上水道_管径別延長による将来の更新費用の推計

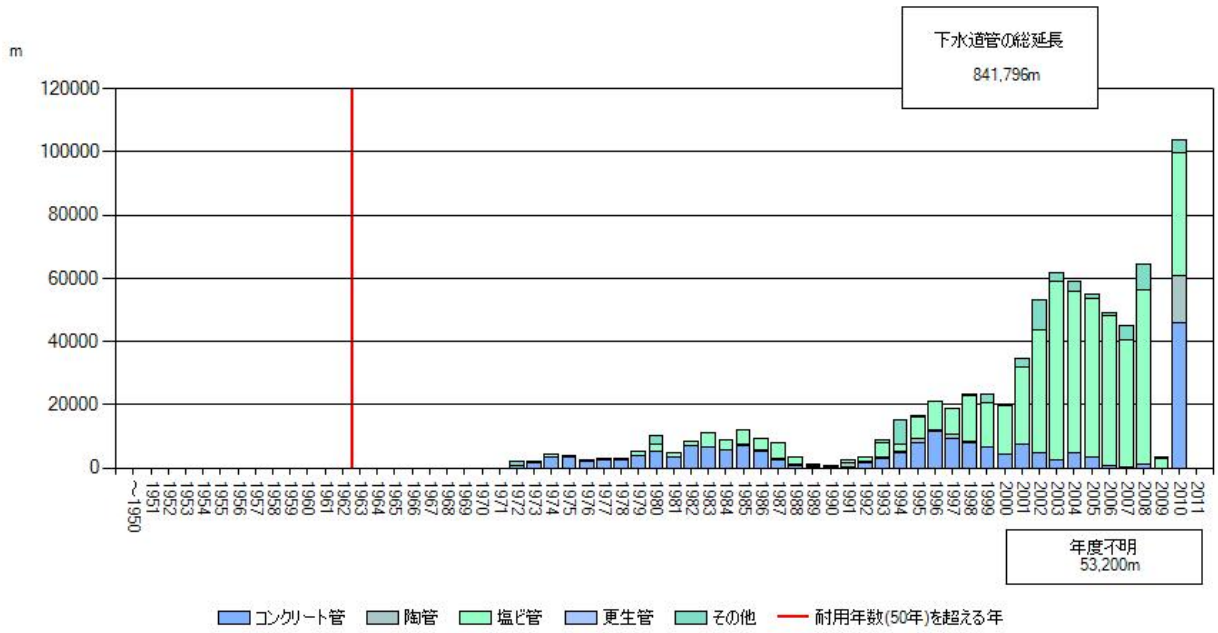


③ 上水道_管径別年度別延長による将来の更新費用の推計

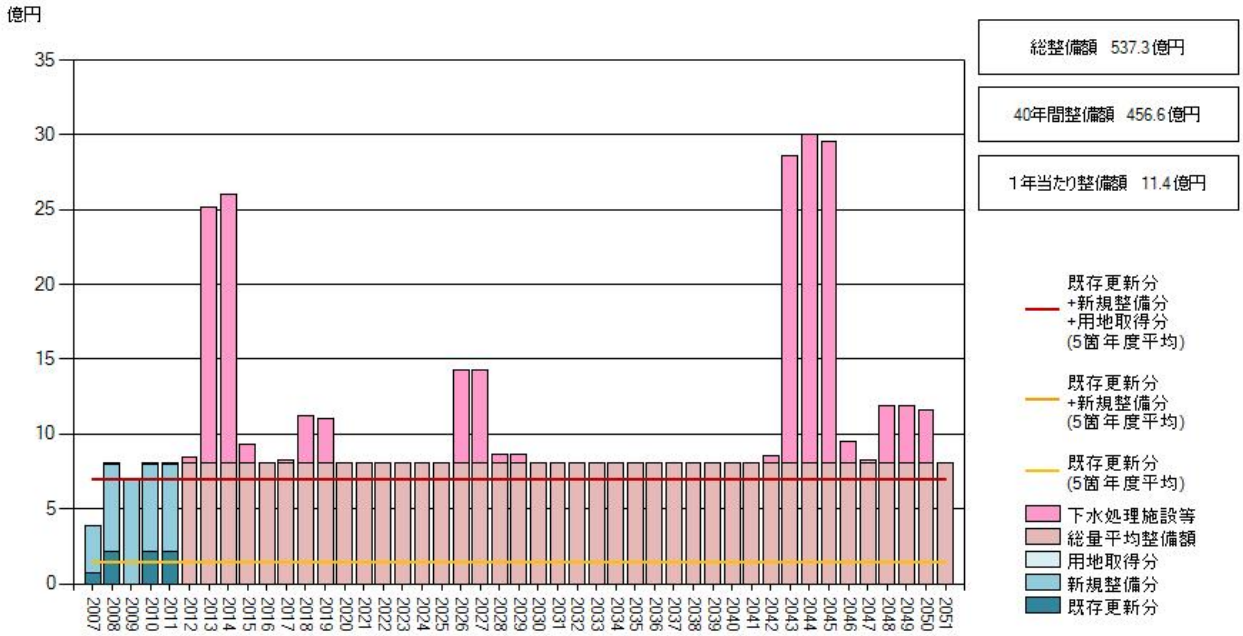


（6）下水道

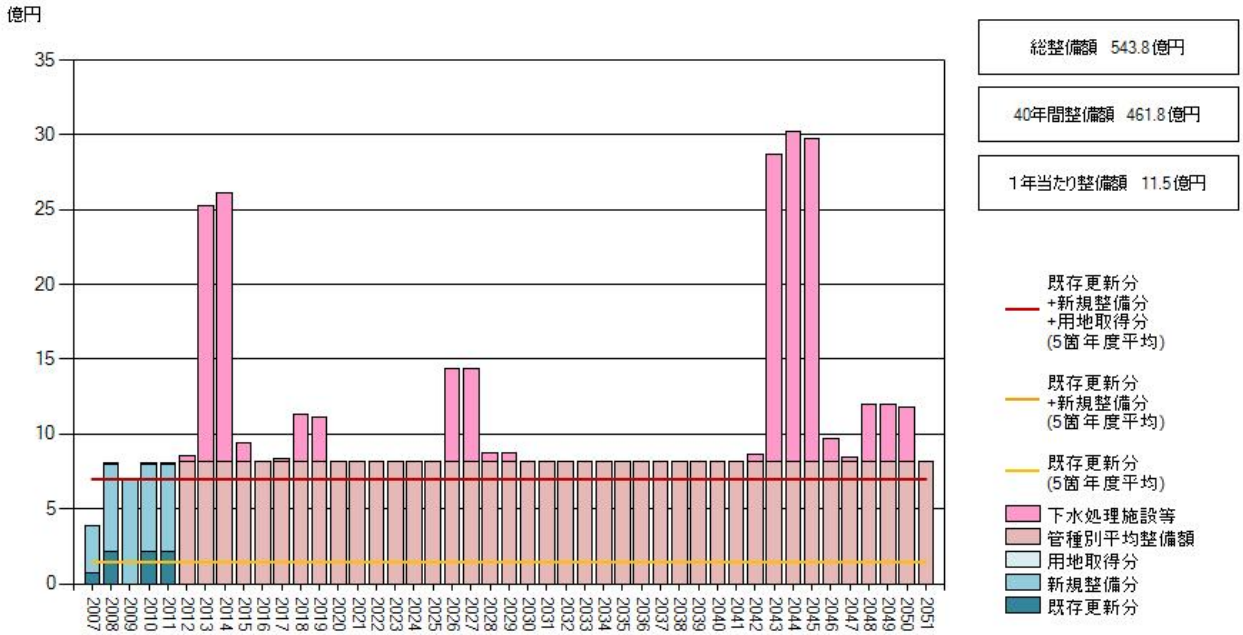
①　下水道_年度別整備延長



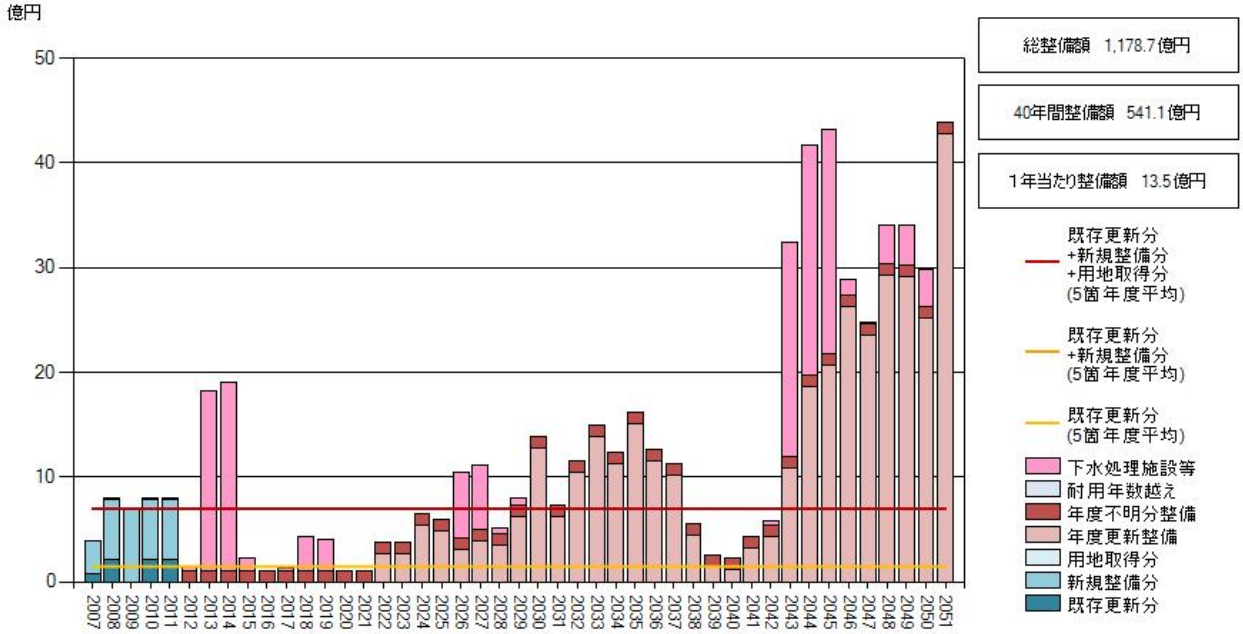
② 下水道_総延長による将来の更新費用の推計



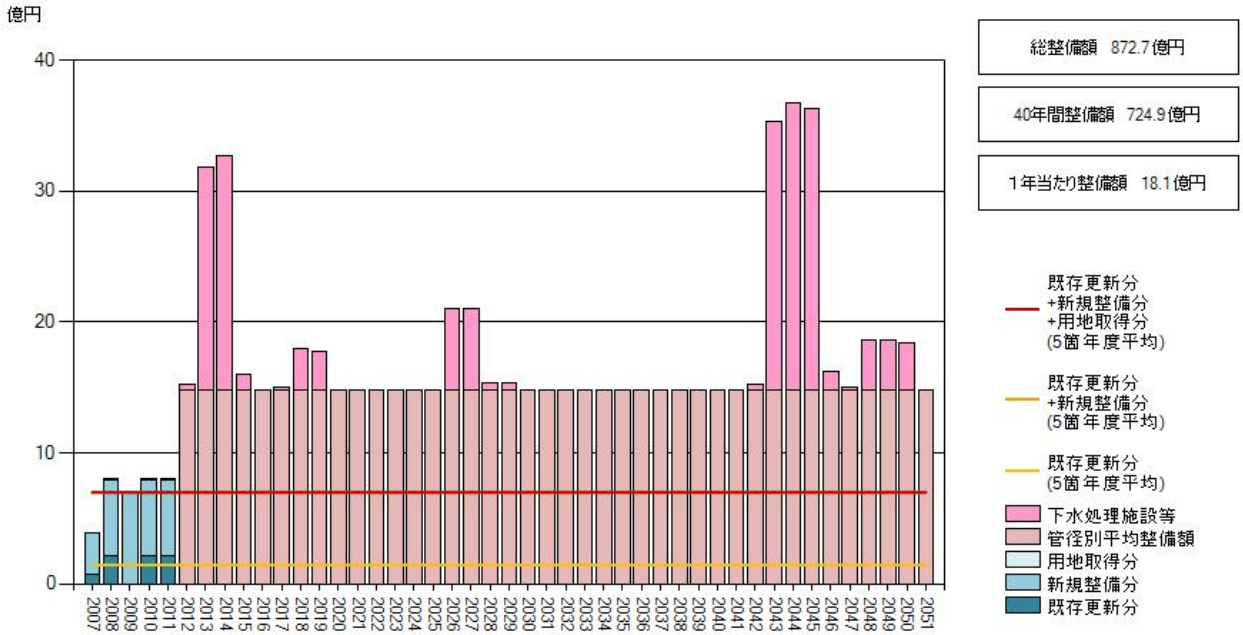
③ 下水道_管種別延長による将来の更新費用の推計



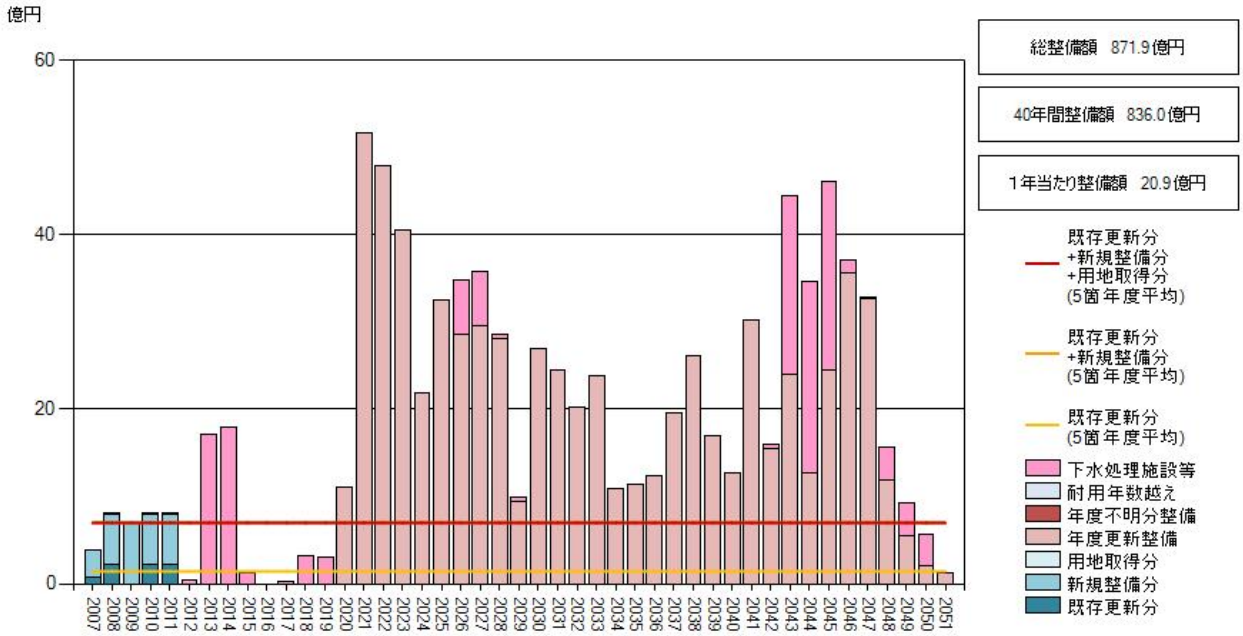
④　下水道_管種別年度別延長による将来の更新費用の推計



⑤　下水道_管径別延長による将来の更新費用の推計



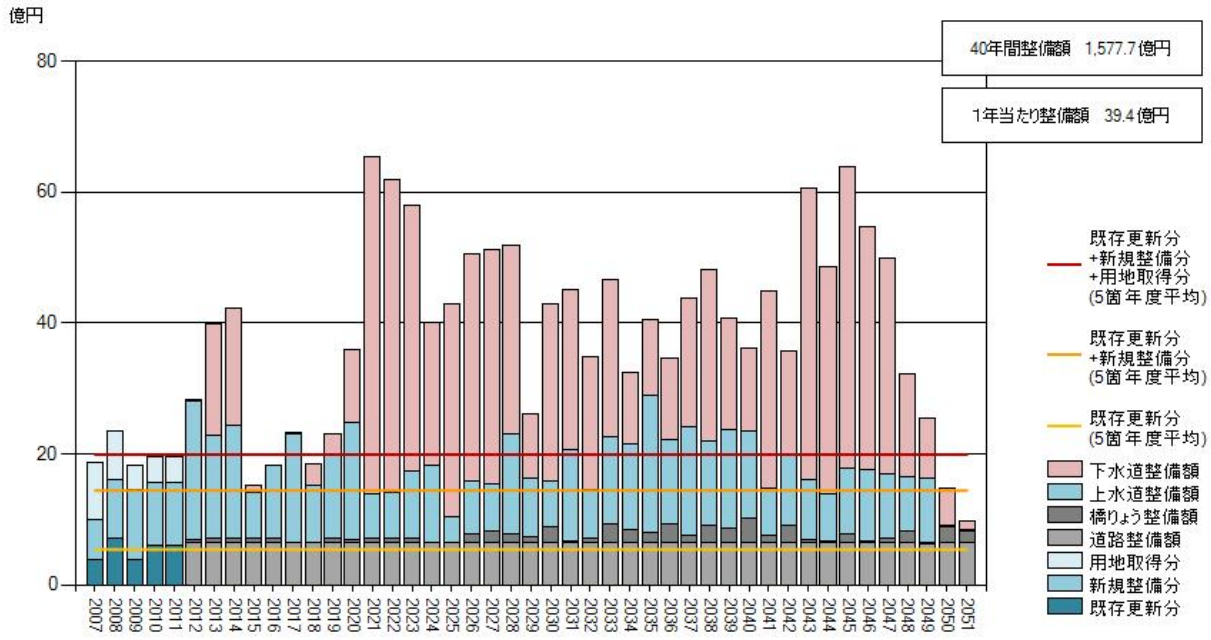
⑥　下水道_管径別年度別延長による将来の更新費用の推計



（7）全体更新費用

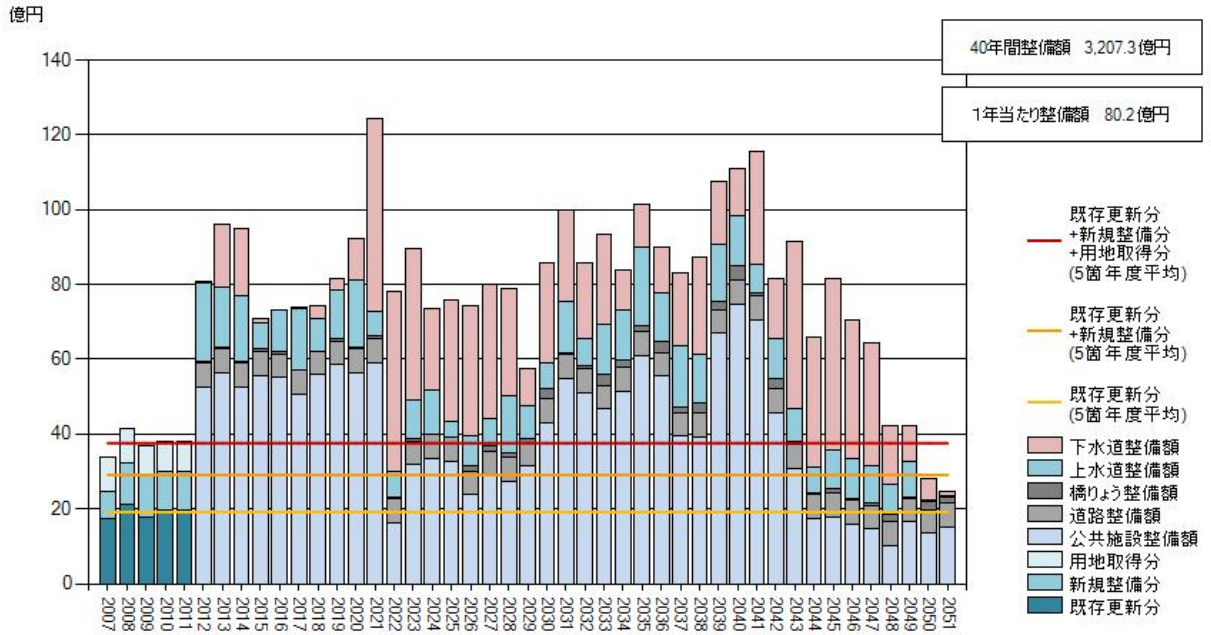
①　全体更新費用_将来の更新費用の推計（インフラ資産）

道路、橋りょう、上水道及び下水道の更新費用について、それぞれグラフを作成するとともに、これらを合わせたインフラ資産全体のグラフも作成し、インフラ資産全体の状況が把握できるようにする。



②　全体更新費用_将来の更新費用の推計（公共施設及びインフラ資産）

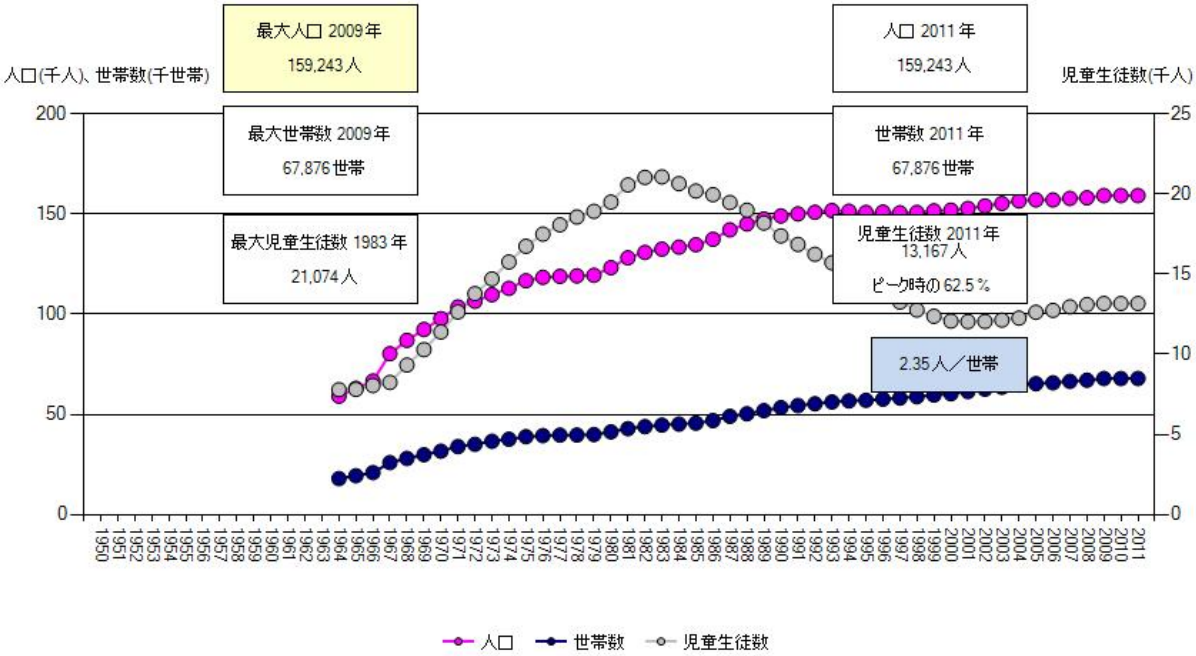
公共施設及びインフラ資産を合わせた全体のグラフも作成することにより、当該地方公共団体における対象とする公共施設とインフラ資産の全体の状況を把握できるものとする。



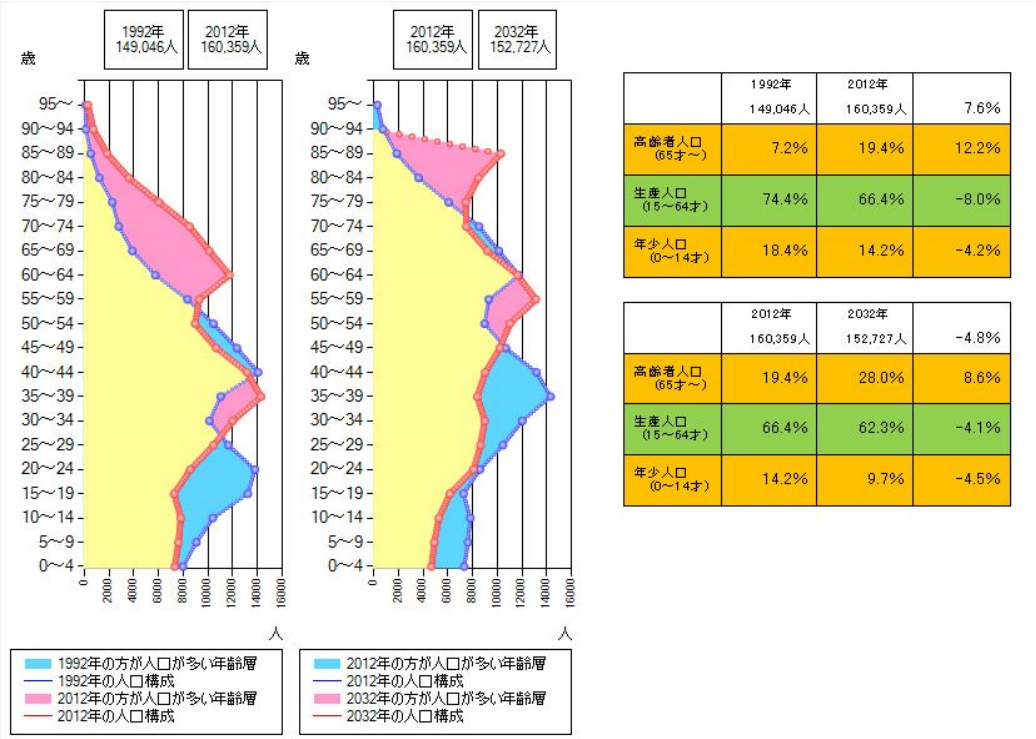
（8）人口動向

人口・世帯数の推移及び将来人口動向により、当該地方公共団体の人口のピークや 20 年後の人口構造を把握することで、これまでの公共施設等の整備状況との関連性についての分析や今後の公共施設等の在り方を検討するに当たっての検討資料となるものである。

① 人口動向_人口及び世帯数の推移



② 人口動向_将来人口動向



	1992年 149,046人	2012年 160,359人	7.6%
高齢者人口（65才～）	7.2%	19.4%	12.2%
生産人口（15～64才）	74.4%	66.4%	-8.0%
年少人口（0～14才）	18.4%	14.2%	-4.2%

	2012年 160,359人	2032年 152,727人	-4.8%
高齢者人口（65才～）	19.4%	28.0%	8.6%
生産人口（15～64才）	66.4%	62.3%	-4.1%
年少人口（0～14才）	14.2%	9.7%	-4.5%

16.動作環境

（1）ハードウェア・OS

① 対応 OS

Windows XP SP3 Professional Edition（32bit）
Windows XP SP3 Home Edition（32bit）
Windows Vista SP2 Professional Edition（32bit）
Windows Vista SP2 Ultimate Edition（32bit）
Windows 7 SP1 Professional Edition（32bit）
Windows 7 SP1 Ultimate Edition（32bit）
※Microsoft のサポートが終了した OS は対象外となります。

② CPU

Intel Celeron 2.0GHz 以上の性能を有すること。

③ メモリ

OS が推奨するメモリ容量以上を有すること

④ ディスプレイ

解像度 1024×768 以上の解像度のディスプレイをご利用ください。

⑤ その他

.NetFramework 4 が動作すること。
事前にインストールされていない場合は、本アプリケーションインストール時にインストールされますが、その際にインターネット接続環境が必要となります。

（2）インストール方法

インストーラ（setup.exe）を使用してのインストール。
インストールの際には、管理者権限が必要となります。

（3）インストール先フォルダ

任意のフォルダ
デフォルトは、C:¥Program Files¥Kokyosuikei¥Kokyosuikei2014¥

（4）本ソフトに登録可能なデータ量

使用するパソコンのメモリ容量、ハードディスク空き容量、登録データの内容等により異なりますが、

管理種別 10 種類 × 調査年度 10 年間 程度以上

のデータ登録が可能です。

参考資料

地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書（平成２３年３月）

公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法に関する調査研究

より再掲

参考資料１　　インフラの耐用年数及び更新単価の設定の考え方

参考資料２　　用語解説

17.＜参考資料1＞ インフラの耐用年数及び更新単価の設定の考え方

（1）舗装

種別	耐用年数	更新単価
道路	15 年	4,700 円/m2
自転車歩行者道	15 年	2,700 円/m2

【算定条件】

① 工事費は、「道路統計年報 2009」（全国道路利用者会議）に示された平成 19 年度の「舗装補修事業費」、「道路部面積」、「舗装補修事業費」及び「舗装補修事業量」より設定する。

②上記を平成 20 年 4 月 1 日現在における道路の平均幅員（道路部面積÷道路延長）で m2 単価に変換したもののうち、市町村道の平均値（4,700 円/m2）を採用する。

					一般国道（指定区間）	一般国道（指定区間外）	都道府県道	市町村道	計
道路実延長	実績値	①		km	22,786.6	31,949.3	129,392.9	1,012,087.8	1,196,216.6
道路部面積	実績値	②		km2	357.87	354.4	1,228.6	5,217.8	7,158.7
平均幅員	*計算値*	*③*	*②÷①*	*m*	*15.71*	*11.09*	*9.5*	*5.16*	－
舗装補修事業費	実績値	④		千円	28,521,490	31,019,362	91,483,206	119,009,642	270,033,700.0
舗装補修事業量	実績値	⑤		km	815	803.7	2,148.0	4,889.7	8,656.4
舗装補修事業量	*計算値*	*⑥*	*③×⑤*	*m2*	*12,803,650*	*8,913,033*	*20,406,000*	*25,230,852*	－
舗装補修単価	*計算値*		*④÷⑥*	*円/m2*	*2,228*	*3,480*	*4,483*	*4,717*	－
舗装補修単価	採用値			円/m2				**4,700**	

実績値：「道路統計年報 2009」（全国道路利用者会議）

③自転車歩行者道の舗装は、通常の車道の舗装版厚（10cm）の半分程度の舗装版厚（4～5cm）であることを踏まえ、上記の車道単価に「土木工事積算基準単価」（平成 22 年度版）に示された道路打換え工の m2 単価の比率を乗じて設定する。

$$\text{自転車歩行者専用道の舗装更新単価} = \text{道路の舗装更新単価} \times \frac{\text{舗装版 5cm の道路打換え工単価（直接工事費）}}{\text{舗装版 10cm の道路打換え工単価（直接工事費）}}$$

$$= 4{,}700\ \text{円/m2} \times \frac{2{,}156\ \text{円/m2（東京都）}}{3{,}711\ \text{円/m2（東京都）}}$$

$$= 2{,}730\ \text{円/m2} \fallingdotseq \mathbf{2{,}700\ 円/m2}$$

④舗装の更新頻度（耐用年数）は、法定耐用年数（10 年）、舗装の一般的な供用寿命（12～20 年）を踏まえ、15 年とする。

（参考）

表－2 道路構成要素の一般的な供用寿命

道路の構成要素	年 数
公道用地	75 ～ 100
公道用地の損害（減価償却期間を暗示）	10 ～ 30
移動あるいは破壊される公道用地建物（減価償却期間を暗示）	10 ～ 30
土木工事	60 ～ 100
排水溝および排水施設	25 ～ 50
擁壁や一般的なコンクリート	40 ～ 75
捨て石や他の堤防	20 ～ 50
橋梁や他の主要構造物	50 ～ 75
砂利路面	3 ～ 10
簡易型のアルファルト舗装	12 ～ 20
剛性およびたわみ性の高級舗装	18 ～ 30
標識および交通制御装置	5 ～ 20

（2）橋りょう

種別	耐用年数		更新単価	計算根拠		備考
			平均	橋長 15m未満	橋長 15m以上	
RC 橋、PC 橋 石橋、木橋	60 年	448 千円/m2	413 千円/m2	400 千円/m2	425 千円/m2	PC 橋に更新
鋼橋	60 年		500 千円/m2		500 千円/m2	鋼橋に更新

【算定条件】
①道路橋年報（平成 19･20 年度版）に示された道路橋の工事実績より、実績ベースで設定する。
②下部工は全体工事費に対する割合（下部工率）で考慮する。
③橋長 15m 未満と 15m 以上で分け、15m 以上の橋りょうに関しては平均橋長を 40m 程度と想定する。

表　平均橋長

【市町村道】

区分	合計	鋼橋	RC橋	PC橋	石橋	木橋	混合橋	その他
箇所数	88,551	32,108	15,327	37,646	280	1,094	1,785	311
延長(m)	3,466,089	1,407,829	481,286	1,393,518	6,970	38,709	123,424	14,353
平均橋長(m)	39.1	43.8	31.4	37.0	24.9	35.4	69.1	46.2

【一般道路】

区分	合計	鋼橋	RC橋	PC橋	石橋	木橋	混合橋	その他
箇所数	146,812	56,774	24,055	60,946	327	1,128	3,089	493
延長(m)	8,352,590	4,118,166	926,707	2,838,672	8,112	40,759	389,902	30,272
平均橋長(m)	56.9	72.5	38.5	46.6	24.8	36.1	126.2	61.4

平成20年4月1日現在
出典：道路統計年報2009（全国道路利用者会議）

④耐用年数は法定耐用年数である 60 年とする。
※国土交通省国土交通白書の更新投資試算は上記耐用年数に基づき 60 年である。

対象事業	対象範囲	耐用年数	
道路	直轄・補助・地方単独	道路改良	60年
		橋梁	60年
		舗装	10年
港湾	直轄・補助	係留施設	50年
		臨港交通施設	60年
		左記以外の施設	無限大
空港	直轄・補助	空港	50年
		航空路	9年

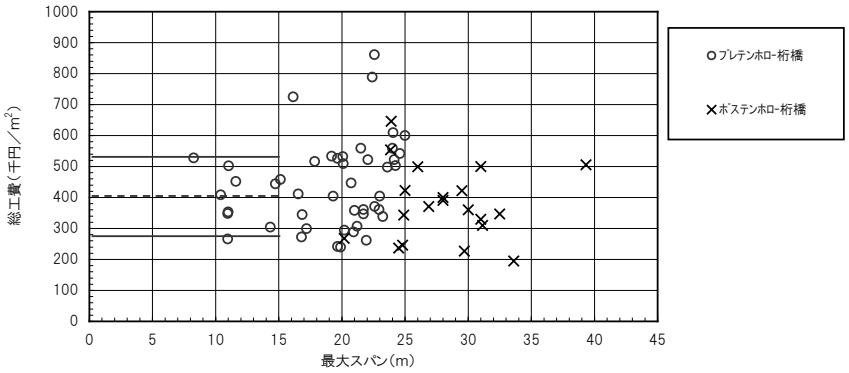
国土交通省 HP より抜粋

⑤工事費算出に際しては、地方道路として第３種４級、幅員は１２．５ｍ（橋梁有効幅員１１．５ｍ＝歩道３ｍ＋車道８．５ｍ）を想定する。
⑥橋長で区分しない場合の PC 橋の架替単価は、道路統計年報による市町村道の橋長 2m 以上の全橋りょう数 432,388 橋＝520,939 橋－88,551 橋）の総橋長 3,675,298m（平均橋長を 8.5m と想定）と橋長 15m 以上の橋の総橋長 3,466,089 がほぼ等しいことに着目し、（400+425）÷２＝412.5≒413 千円/m2 とする。
⑦総量把握の場合の単価は、上記表において市町村道の鋼橋の延長長さ割合が 40.6%であるため、加重平均により求める。

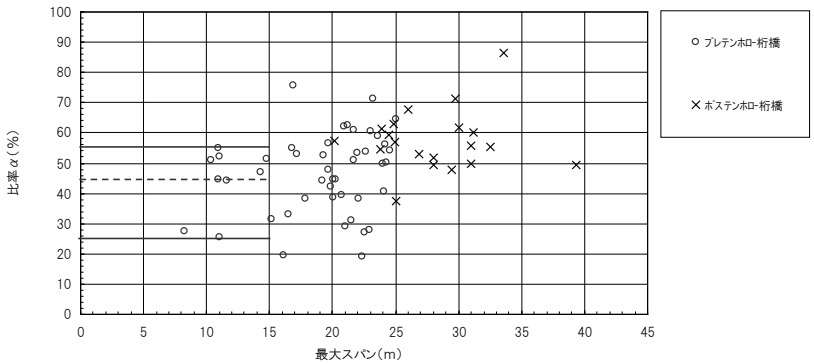
■橋長 15m 未満の橋りょうの更新費用

橋長が 15m 未満では、RC 床版橋、プレテンホロー桁、プレテン T 桁、H 型鋼橋、鋼 I 桁橋が想定される。
プレテンホロー桁の m2 総工費（図-22）　Y=400 千円/m2、上部工割合（図-19）45%

	総工費(千円/m2)	上部工工費(千円/m2)	下部工工費(千円/m2)
プレテンホロー桁	(図-22) 400 千円	45%（図-19） 180 千円	55% 220 千円



図－22 コンクリート橋－上部工形式別m²当り総工費(諸経費含)……ホロー桁



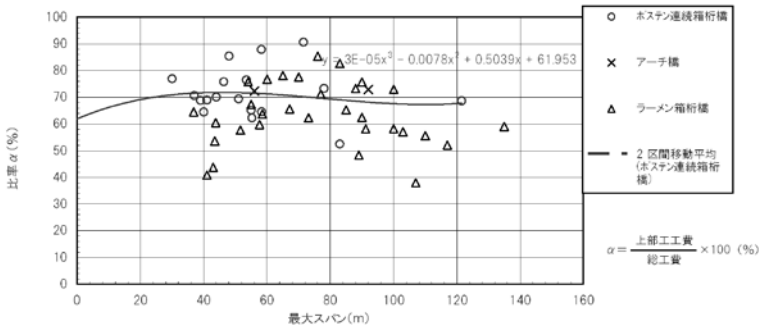
図－19 コンクリート橋－総工費に対する上部工工費の割合……ホロー桁

■橋長 15m 以上の橋りょうの更新費用

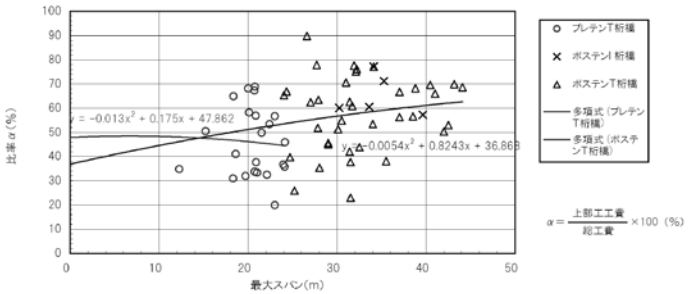
地方自治体における橋長 15m 以上の橋梁として、支間 30m～40m のポステン T 桁橋、鋼 I 桁橋、支間 40m～60m の PC 箱桁橋、鋼箱桁橋を想定する。

橋　種	総工費 (千円/m2)	総工費 (千円/m2)	上部工工費 (千円/m2)	下部工工費 (千円/m2)	摘要
PC 橋、RC 橋 （木橋、石橋）	**425 千円** **（単純平均）**	(図-21) 400 千円	60%（図-18） 240 千円	40% 160 千円	ポステン T 桁に更新 （支間 30m～40m）
		(図-23) 450 千円	70%(図-20) 315 千円	30% 135 千円	PC 箱桁に更新 （支間 40m～60m）
鋼橋	**500 千円**	(図-5) 500 千円	55%（図-2） 275 千円	45% 225 千円	鋼 I 桁に更新 （支間 30m～40m）
		(図-5) 500 千円	65%（図-3） 300 千円	40% 200 千円	鋼箱桁に更新 （支間 40m～60m）

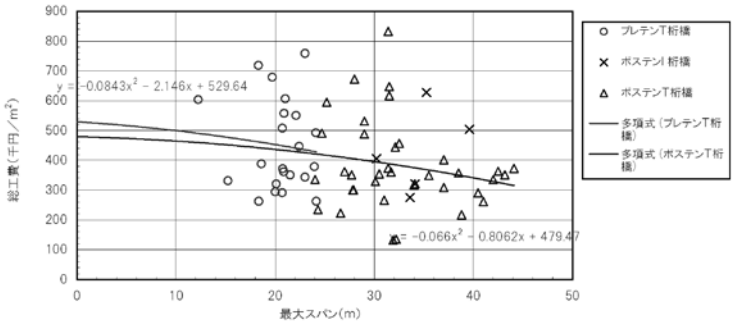
コンクリート橋　実績値　道路橋年報



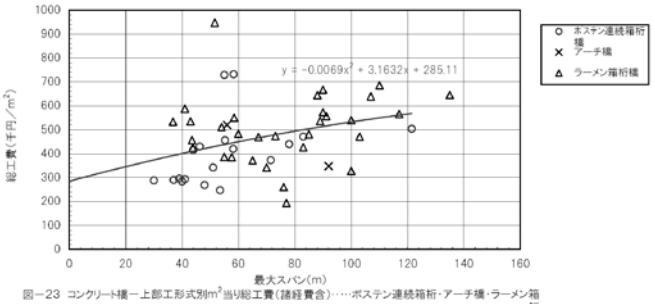
図－20 コンクリート橋－総工費に対する上部工工費の割合……ポステン連続箱桁・アーチ橋・ラーメン箱桁



図－18 コンクリート橋－総工費に対する上部工工費の割合……I桁・T桁

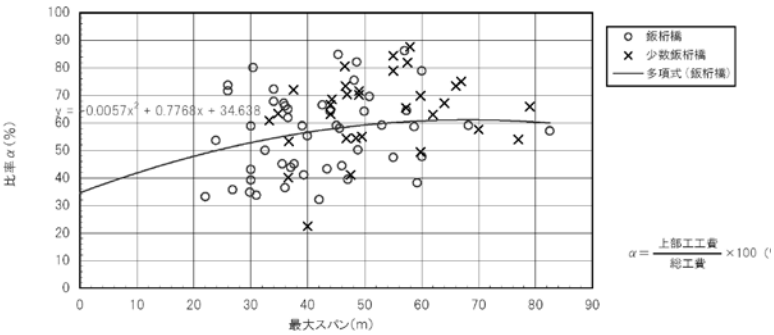


図－21 コンクリート橋－上部工形式別m²当り総工費（諸経費含）……I桁・T桁

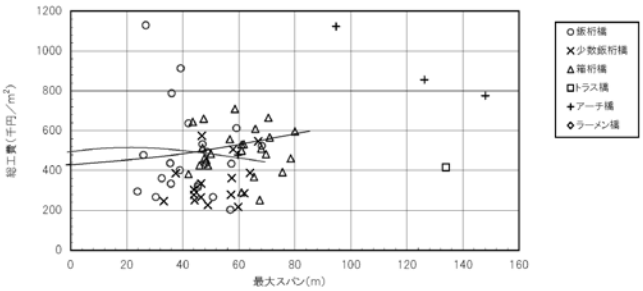


図－23 コンクリート橋－上部工形式別m²当り総工費（諸経費含）……ポステン連続箱桁・アーチ橋・ラーメン箱桁

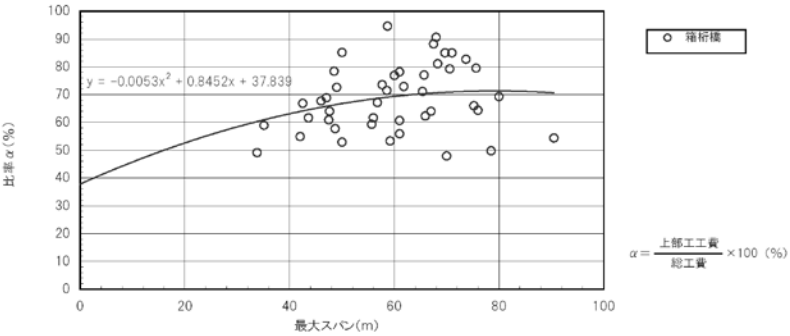
鋼橋　実績値　道路橋年報



図－2 鋼橋－総工費に対する上部工工費の割合……飯桁橋・少数飯桁橋



図－5 鋼橋－上部工形式別m²当り総工費（諸経費含）……直接基礎



図－3 鋼橋－総工費に対する上部工工費の割合……箱桁橋

（3）上水道

管径	導水管/送水管	管径	配水管
300㎜未満	100 千円/m	50㎜以下	97 千円/m
300～500㎜	114 千円/m	75㎜以下	
500～1000㎜未満	161 千円/m	100㎜以下	
1000～1500㎜未満	345 千円/m	125㎜以下	
1500～2000㎜未満	742 千円/m	150㎜以下	
2000㎜以上	923 千円/m	200㎜以下	100 千円/m
耐用年数は40年とする		250㎜以下	103 千円/m
		300㎜以下	106 千円/m
		350㎜以下	111 千円/m
		400㎜以下	116 千円/m
		450㎜以下	121 千円/m
		500㎜以下	128 千円/m
		550㎜以下	
		600㎜以下	142 千円/m
		700㎜以下	158 千円/m
		800㎜以下	178 千円/m
		900㎜以下	199 千円/m
		1000㎜以下	224 千円/m
		1100㎜以下	250 千円/m
		1200㎜以下	279 千円/m
		1350㎜以下	628 千円/m
		1500㎜以下	678 千円/m
		1650㎜以下	738 千円/m
		1800㎜以下	810 千円/m
		2000㎜以上	923 千円/m

【前提条件】

①布設替えのm当たり単価は、下水道と同等とし、流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（H20.9）に示された管路の費用関数より下水道と同様に設定する。（４.下水道参照）

②耐用年数は、法定耐用年数（40 年）を基に 40 年とする。

（参考）水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引きにおける設定例

種別	耐用年数	更新単価	備考
取水管・導水管	40 年	135 千円/m	撤去を含む。また、更新単価には耐震化費用を含む。
送水管			
配水管（本管）			
配水管（支管）	60 年	85 千円/m	撤去を含む。耐震化費用は含まない。

※管路を法定耐用年数（40 年）を基準に、「健全資産」、「経年化資産」、「老朽化資産」に区分し、管路の重要度に応じて耐用年数を設定。

健全資産　：法定耐用年数（40 年）を経過していない資産で継続利用が可能

経年化資産：健全化資産と老朽化資産の中間段階で、法定耐用年数（40 年）を経過し更新時期に達しているもの。ただし、資産の劣化状況や重要度により継続利用可能

老朽化資産：法定耐用年数（40 年）から一定の期間を経過し、事故・故障等を未然に防止するためには速やかに更新すべき資産

※水道ビジョンでは一律 38 年（正規分布を適用）

（4）下水道

■　管種別

管種	耐用年数	総量把握 更新単価	更新単価	備考
コンクリート管	50 年	124 千円/m	124 千円/m	更生工法を前提
陶管				
塩ビ管				
更生管			134 千円/m	布設替えを前提

■　管径別

管径	耐用年数	更新単価	備考
250mm 以下	50 年	61 千円/m	更生工法を前提
251～500mm		116 千円/m	
501～1000mm		295 千円/m	
1001～2000mm		749 千円/m	
2001～3000mm		1,690 千円/m	
3001mm 以上		2,347 千円/m	

【算定条件】

①コンクリート管、陶管、塩ビ管については「更生工法」、更生管は布設替えを前提とする。

②布設替えのm当たり単価は、流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（H20.9）に示された管路の費用関数より設定する。

③更生工法のm当たり単価は、14 種類の施工方法を対象にメーカーに問い合わせた直接工事費の中間値を採用し、諸経費率を 80%として設定する。

共通仮設費　＝　直接工事費の 10%
現場管理費　＝（直接工事費＋共通仮設費）の 35%（特に市街地での施工が多い）
一般管理費　＝　工事原価の 20%
　　＝（直接工事費＋共通仮設費＋現場管理費）の 20%（工事規模が小さい）
諸経費率　＝（(1+1×0.10+（1+0.10）×0.35）×1.20）－1.0　＝　0.78　≒　80%

④本調査による管径分布に基づき、加重平均で単価を集約設定。

⑤総量把握による単価設定は、本調査において更生管比率が 0.4%と低いため、更生工法による単価をそのまま使用する。

⑥下水道の管きょの耐用年数は、法定耐用年数を基に 50 年とする。なお、国土技術政策総合研究所の研究成果によると 50 年経過した下水管の健全率は 50%程度とされている。

■更生工法単価の設定根拠

表　更生工法の平均単価の設定根拠

		直接工事費			本工事費	管径別単価	本調査構成比率	更生工法単価
		最低値 Min	最高値 Max	採用値 Ave	直接工事費 × 1.8			
		円/m	円/m	円/m	円/m	円/m		円/m
既設管径	φ200	25,000	37,400	31,000	56,000	61,000	72.9%	124,000
	φ250	30,738	41,727	36,000	65,000			
	φ300	40,044	50,900	45,000	81,000	116,000	14.2%	
	φ350	47,123	62,268	55,000	99,000			
	φ400	52,990	71,631	62,000	112,000			
	φ450	65,813	85,300	76,000	137,000			
	φ500	77,778	92,878	85,000	153,000			
	φ600	99,012	119,032	109,000	196,000	295,000	9.0%	
	φ700	127,100	157,779	142,000	256,000			
	φ800	149,600	213,120	181,000	326,000			
	φ900	122,400	235,120	179,000	322,000			
	φ1000	135,400	283,429	209,000	376,000			
	φ1200	161,900	401,720	282,000	508,000	749,000	3.2%	
	φ1500	210,200	616,318	391,500	705,000			
	φ2000			574,000	1,033,000			
	φ3000			939,000	1,690,000	1,690,000	0.5%	
	φ4000			1,304,000	2,347,000	2,347,000	0.2%	

■布設替単価の設定根拠

表　布設替の平均単価の設定根拠

		開削工法	推進工法	シールド工法	管径別単価	本調査構成比率	布設工法単価
		万円/m	万円/m	万円/m	万円/m		万円/m
既設管径	φ150	9.72			9.99	72.9%	13.4
	φ200	9.97					
	φ250	10.28					
	φ300	10.65			11.64	14.2%	
	φ350	11.08					
	φ400	11.58					
	φ450	12.13					
	φ500	12.75					
	φ600	14.17			18.02	9.0%	
	φ700	15.85					
	φ800	17.77					
	φ900	19.94					
	φ1,000	22.36					
	φ1,300	27.94			58.9	3.2%	
	φ1,500		67.77				
	φ2,000		81.00				
	φ3,000			150.70	150.70	0.5%	
	φ4,000				150.70	0.2%	

布設工法単価根拠資料

1）管きょ施設の費用関数

管きょ施設の費用関数を以下に示す。

表２－１　管きょ施設建設費の費用関数　（平成 19 年度単価）

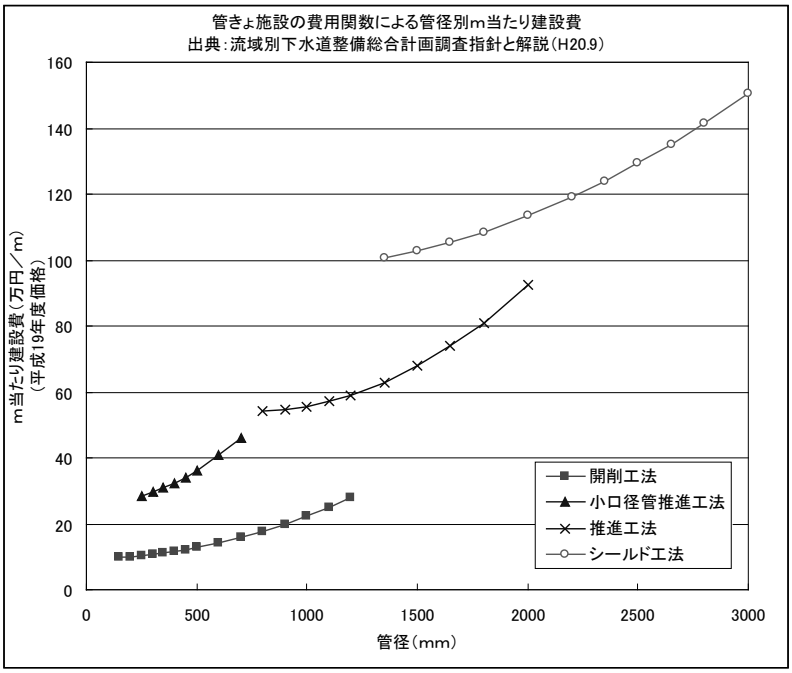
適用工法 （管径の適用範囲）	費　用　関　数
開　削　工　法 （$\phi 150 \leqq X \leqq \phi 1,200$）	$Y = (1.23\times10^{-5}X^2 + 0.56\times10^{-3}X + 9.26)$ $\times (103.3/102.2)$
小口径管推進工法 （$\phi 250 \leqq X \leqq \phi 700$）	$Y = (4.16\times10^{-5}X^2 - 0.59\times10^{-3}X + 25.6)$ $\times (103.3/102.2)$
推　進　工　法 （$\phi 800 \leqq X \leqq \phi 2,000$）	$Y = (2.44\times10^{-8}X^2 - 36.9\times10^{-3}X + 67.5)$ $\times (103.3/102.2)$
シ　ー　ル　ド　工　法 （$\phi 1,350 \leqq X \leqq \phi 5,000$）	$Y = (1.06\times10^{-8}X^2 - 16.1\times10^{-3}X + 102)$ $\times (103.3/102.2)$

X：管径（mm）
Y：m当たり建設費（万円／m）

（注）費用関数は，標準モデルを作成し，「下水道用設計積算要領（社）日本下水道協会　1996 版」に基づいて積み上げ計算した結果により作成。
（注）管きょ施設建設費の費用関数は，平成 9 年度単価で作成されており，建設工事費デフレーター（平成 12 年度基準，平成 9 年度=102.2，平成 19 年度＝103.3）を用いて平成 19 年度価格に補正。

管径	開削工法	小口径管推進工法	推進工法	シールド工法
50mm				
75mm				
100mm				
150mm	9.72			
200mm	9.97			
250mm	10.28	28.35		
300mm	10.65	29.48		
350mm	11.08	30.82		
400mm	11.58	32.36		
450mm	12.13	34.12		
500mm	12.75	36.09		
600mm	14.17	40.65		
700mm	15.85	46.06		
800mm	17.77		54.17	
900mm	19.94		54.64	
1000mm	22.36		55.59	
1100mm	25.03		57.04	
1200mm	27.94		58.98	
1350mm			62.82	100.66
1500mm			67.77	102.79
1650mm			73.83	105.42
1800mm			81.00	108.52
2000mm			92.28	113.41
2200mm				119.15
2350mm				124.02
2500mm				129.38
2650mm				135.21
2800mm				141.53
3000mm				150.70

（単位：万円/m）



（5）上水道

管径	導水管/送水管	管径	配水管
300㎜未満	100 千円/m	50㎜以下	97 千円/m
300～500㎜	114 千円/m	75㎜以下	
500～1000㎜未満	161 千円/m	100㎜以下	
1000～1500㎜未満	345 千円/m	125㎜以下	
1500～2000㎜未満	742 千円/m	150㎜以下	
2000㎜以上	923 千円/m	200㎜以下	100 千円/m
耐用年数は40年とする		250㎜以下	103 千円/m
		300㎜以下	106 千円/m
		350㎜以下	111 千円/m
		400㎜以下	116 千円/m
		450㎜以下	121 千円/m
		500㎜以下	128 千円/m
		550㎜以下	
		600㎜以下	142 千円/m
		700㎜以下	158 千円/m
		800㎜以下	178 千円/m
		900㎜以下	199 千円/m
		1000㎜以下	224 千円/m
		1100㎜以下	250 千円/m
		1200㎜以下	279 千円/m
		1350㎜以下	628 千円/m
		1500㎜以下	678 千円/m
		1650㎜以下	738 千円/m
		1800㎜以下	810 千円/m
		2000㎜以上	923 千円/m

【前提条件】

①布設替えのm当たり単価は、下水道と同等とし、流域別下水道整備総合計画調査指針と解説（H20.9）に示された管路の費用関数より下水道と同様に設定する。

②耐用年数は、法定耐用年数（40 年）を基に 40 年とする。

（参考）水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引きにおける設定例

種別	耐用年数	更新単価	備考
取水管・導水管	40 年	135 千円/m	撤去を含む。また、更新単価には耐震化費用を含む。
送水管			
配水管（本管）			
配水管（支管）	60 年	85 千円/m	撤去を含む。耐震化費用は含まない。

※管路を法定耐用年数（40 年）を基準に、「健全資産」、「経年化資産」、「老朽化資産」に区分し、管路の重要度に応じて耐用年数を設定。

健全資産　：法定耐用年数（40 年）を経過していない資産で継続利用が可能

経年化資産：健全化資産と老朽化資産の中間段階で、法定耐用年数（40 年）を経過し更新時期に達しているもの。ただし、資産の劣化状況や重要度により継続利用可能

老朽化資産：法定耐用年数（40 年）から一定の期間を経過し、事故・故障等を未然に防止するためには速やかに更新すべき資産

※水道ビジョンでは一律 38 年（正規分布を適用）

18.＜参考資料2＞ 用語解説

※用語は、５０音順により配列されている。

【い】

○依存財源

国（市町村の場合は、都道府県も含む。）により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入のこと。依存財源には、地方交付税、国庫支出金、市町村については都道府県支出金、地方譲与税及び地方債が含まれる。

○一部事務組合

都道府県、市町村及び特別区が、その事務の一部を共同処理するために設ける団体のこと。

○一般会計

地方公共団体の会計の中心をなすもの。特別会計で計上される以外のすべての経費は一般会計で処理される。

○一般財源

地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額。なお、これらのほか、都道府県においては市町村から都道府県が交付を受ける市町村たばこ税都道府県交付金、市町村においては都道府県から市町村が交付を受ける利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び軽油引取税交付金（政令指定都市のみ）を加算した額をいう。

○インフラ資産

本報告書においては、一般的に生活や産業の基盤として整備される施設としてのインフラのうち、道路、橋りょう、上水道及び下水道のこと。なお、上水道及び下水道については、管に加えて処理施設等も含めている。

【き】

○起債

国債、地方債、社債等の債券の発行（募集）のこと。

○義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費である。歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の６費目は広い意味ではすべて義務的経費としての範ちゅうに属するが、中でも人件費、扶助費、公債費の３つの費目が狭い意味での義務的経費とされる。

○供給処理施設

上水、ガス、電力等の供給、下水、ごみ処理など都市の生活に必要な循環機能、エネルギー供給に係わる施設の総称。電力供給施設、ガス供給施設、上下水道、ゴミ処理場、地域冷暖房施設などがある。このうちの配管、ケーブル、共同溝等の総称が供給処理管路。

○橋りょう

橋のことで、道路・鉄道・水路などが障害物などの上空を通過するための架空構造物を総称するが、狭義では、水面上を通過するための架空構造物を意味し、陸上部を通過するための架空構造物である高架橋と区別して用いられることもある。

【く】

○繰出基準

地方公営企業法等の規定による一般会計と公営企業会計との間の経費の負担区分の原

則等に基づき、一般会計が公営企業会計に対して繰り出すべき繰出金の基本的な考え。

【こ】

○広域連合

多様化した広域行政需要に適切かつ効率的に対応するとともに、国等からの権限委譲の受入れ体制を整備するため、平成６年６月の地方自治法改正により創設された広域行政制度であり、地方分権を推進するための具体的な方策のひとつと位置づけられている。

○公営企業（法適用企業・法非適用企業）

公営企業のうち、地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業が法適用企業であり、それ以外の公営企業が法非適用企業である。

法適用企業には、地方公営企業法の全部を適用することが法律で定められている上水道、工業用水道、軌道、鉄道、自動車運送、電気（水力発電等）及びガスの７事業と、法律により財務規定等を適用するように定められている病院事業（以上、当然適用事業）、また、条例で全部又は一部を任意で適用する事業で、簡易水道、下水道等（以上、任意適用事業）がある。法非適用事業は、法律を適用していない公営企業（地方財政法第６条に規定するもの）である。

公営企業を行うために設けられた特別会計が、公営企業会計である。法適用企業の公営企業会計については、企業会計方式により経理が行われるが、法非適用企業については、一般会計と同様、地方自治法に基づく財務処理となる。

○鋼橋

主材料に鋼材を用いて建設された橋りょう。

○公共施設

本報告書では、地方公共団体における学校教育施設、文化施設、庁舎等の普通会計及び病院事業会計に係る建築物のこと。

○公有財産台帳

地方自治法第２３８条より地方公共団体の所有に属する財産を公有財産といい、地方公共団体の公有財産規則により管理、運用等に必要な事項が記録されている台帳のこと。

【し】

○資産台帳

財務書類（地方公会計）に計上される公有財産等の取得年月日、取得価額、減価償却費累計額等を記載した台帳で、財務書類作成の基礎となる補助簿の役割をはたすとともに、公有財産の管理及び有効活用に役立てる台帳のこと。

○自主財源

地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいう。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入がこれに該当する。

【そ】

○送水管

浄水場から配水池へ水を送る管。

【た】

○耐用年数

減価償却の対象となる資産において利用が可能な年数のこと。また、減価償却資産を適正に費用配分するための年数のこと。

【ち】

○地方財政状況調査（決算統計）

地方公共団体の決算についての統計として、地方自治法第 252 条の 17 の５第１項及び第２項に基づいて、各地方公共団体で毎年定期的に行われ、これを集計・分析したものが、地方財政法第 30 条の２の規定により「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村決算状況調等として公表される。

【と】

○投資的経費

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものとに支出される経費のこと。生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費があげられる。

○導水管

井戸からくみ上げた原水を各浄水場へ運ぶ管。

○特別会計

特別会計は一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理される会計。料金収入を主な財源としている公営企業会計、法律で特別会計の設置が義務付けられている国民健康保険事業会計、介護保険事業会計などが特別会計として設けられている。

○独立採算制

企業の各部門があたかも独立企業のように、それぞれの責任で収支を償う管理方式。また公企業においては、一般会計からの赤字補填を打ち切り、能率向上を図るため導入する制度。

【は】

○配水管

配水池から各家庭へ給水するために街路に埋設し、水を送る管。

【ひ】

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

【ふ】

○普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質公債費比率等の対象となる「一般会計等」とほぼ同様の会計の範囲である。

○プレストレスト・コンクリート橋（ＰＣ橋）

プレストリスト・コンクリートを使用した橋りょうのこと。プレストレスト・コンクリートとは、コンクリートに、あらかじめ計画的に圧縮応力度（プレストレスト）を与えることにより、荷重によって生じる引張応力と相互に消しあうように設計・施工されたコンクリートのこと。